

創業応援

2026.03

VOL. 41

TAIYO YUDEN

新川崎センター

SOLairoLab

[対談]

太陽誘電株式会社

技術への誇りと 外部との共創で進化する 「おもしろ科学」とは

[特集]

テックプランター次の12年を設計する

[TECH PLANTER]

TECH PLANTER2026シーズン始動
未解決の課題を科学技術の集合体で解決する



創業応援 vol.41 TABLE OF CONTENTS

■TECHNOLOGY HUNTING

03 2クリックが切り拓く、画像解析の新常識

■巻頭対談

05 技術への誇りと 外部との共創で進化する「おもしろ科学」とは

太陽誘電株式会社 執行役員 開発研究所 所長 平國 正一郎 氏
株式会社リバネス 代表取締役社長CCO 井上 浄

■特集

11 テックプランター次の12年を設計する

12 テックプランター 12年に学ぶ、共創エコシステムの進化と次の課題

14 ディープテックこそ教育を活かせ ～未来の当たり前を次世代と共につくる～
株式会社フィッシュパス 代表取締役 西村 成弘 氏

16 実証が“終点”にならない街 ～LiSHが切り拓く「実証の次」のかたち
東日本旅客鉄道株式会社 マーケティング本部 まちづくり部門 マネージャー 天内 義也 氏

18 世界を変えるベンチャーエコシステムの次を描く
UntroD Capital Japan株式会社 代表取締役社長 永田 暁彦 氏
株式会社リバネス 代表取締役 グループCEO 丸 幸弘

■国家政策なめ読み

22 タイの経済は製造拠点からイノベーションへ

■テックプランター

23 TECH PLANTER2026シーズン始動
未解決の課題を科学技術の集合体で解決する

■ソニーグループの新規事業

36 自治体・教育現場とつくる地域の安全

■超異分野学会

38 分野を超える、世界を書き換える 超異分野学会2026

■地域TECH PLANTER

40 地域テックプランターから描く共生型産業-土壌づくりから次のフェーズへ

■全国知識製造業会議

42 中堅・中小企業とベンチャーの組み合わせで双方の成長を促す

■脱成熟への慧眼

44 基盤研究の蓄積から社会実装へ 官民連携で加速する量子技術の実用化
文部科学省 研究振興局 基礎・基盤研究課 量子研究推進室 室長補佐 坂元 亮介 氏

■Letter from SEA

46 共創を通じて社会に根付くSTEM教育のエコシステム

■ニュース&インフォメーション

47 ニュース&インフォメーション

 Leave a Nest

STAFF

創業応援 編集部

編集長 環野真理子

編集 Yevgeny Aster Tubola Dulla、
海浦航平、河嶋伊都子、小玉悠然、
駒木 俊、瀬野亜希、
立花智子、田澤修平、
Tanant Wisisookwattana、
中島翔太、中嶋香織、濱口真慈、
福田裕士、宮内陽介、
三宅進歩、吉川綾乃

発行人 丸幸弘

発行元 リバネス出版（株式会社リバネス）
東京都新宿区下宮比町1-4
飯田橋御幸ビル6階
TEL 03-5227-4198
FAX 03-5227-4199

表紙・DTP イシイ株式会社



【表紙のひと】
太陽誘電株式会社
執行役員 開発研究所 所長
平國 正一郎 氏

詳細はp5-9へ

発刊によせて

株式会社リバネスは、「バイオ教育のリバネス」から始めて、「知識製造業のリバネス」まで、24年の歴史を積み重ねてきました。その中で大きな転機となったのは、「TECH PLANTER」の立ち上げだったと思います。立ち上げから12年、このベンチャーエコシステムは我々に多くの知識を授け、夢を与えてくれました。今号では、「TECH PLANTER」のこれまでの価値を振り返りながら、これからの進化について議論しています。ぜひ、次の12年もみなさまと走り、ここで描いたことを実現していければと思います。

(編集長 環野真理子)

重要なお知らせ

リバネスが発刊する『創業応援』は、姉妹誌『人材応援』および『研究応援』と統合され、2026年6月号より『Nest Garage(ネストガレージ)』として生まれ変わります。今後ともご愛読のほどどうぞよろしくお願いいたします。

2クリックが切り拓く、画像解析の新常識

京都大学 フィールド科学教育研究センター 准教授 伊勢 武史 氏

森林は木材資源や生物多様性、炭素吸収など多面的な価値を持つものの、十分なデータが整備されていないため、活用できていない状況にある。こうした課題に対して、京都大学の伊勢武史氏が開発したのが、画像解析手法「こま切れ画像法」だ。本技術は、航空写真など既存データを活用し、AI学習用データを大量生成できるため、森林情報取得の低コスト化を実現し、様々な分野での活用が期待されている。

好奇心から生まれた、 ブレークスルー

こま切れ画像法の原点は、京都の伝統的な苔庭にあった。「コケの種類をAIで自動識別できたら面白い」。そんな好奇心から始まった研究は、写真1枚が数千万ピクセルにも及ぶ“ビッグデータ”であることに着目した点に特徴がある。画像を数十ピクセル四方に分割して学習させるという発想により、AIは形状や色味だけでなく、テクスチャー（質感）も手掛かりに識別を行う。はじめに人の目でも見分けにくいコケで精度を高めた経験が、のちにスギやヒノキなど森林植生への応用を可能にした。伊勢氏の専門である森林生態系シミュレーションとAIが融合している点も、この技術の大きな特徴だ。

教師画像を 簡単に量産するアプローチ

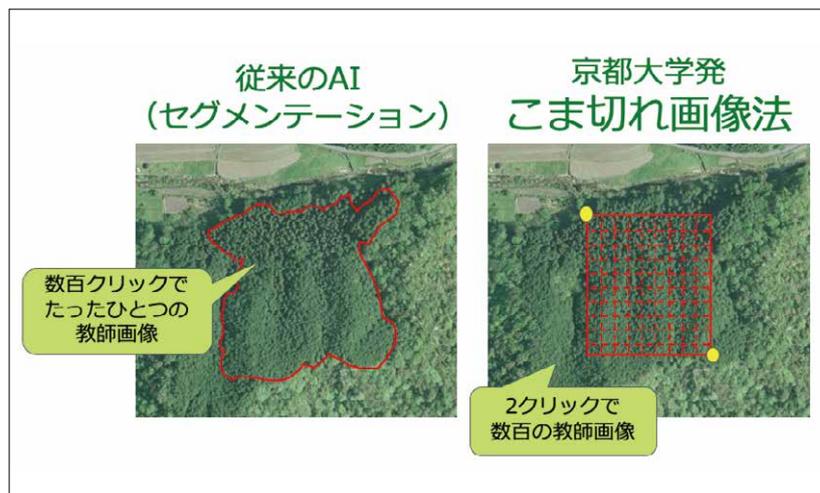
従来の植生解析では、1つの教師画像を作るためにセグメンテーションと呼ばれる手法により、人が何百回もクリックして境界をなぞる必要があった。一方、こま切れ画像法では、この常識を覆す。対象領域の対角2点を指定するだけで、数百の教師画像を自動生成できるのだ。境界線を人が厳密に定義しなくても、領域内の特徴を学習させることでAI

が結果を導き出すという発想の転換により大幅な作業の簡易化を実現している。さらに、教師画像として、解析したい対象の季節が一致しているならば、新たな画像を取得せずとも、国土地理院の無償航空写真などの既存データが活用できる。高価なレーザー計測に比べ圧倒的に低コストで、かつスケーラブルなAI構築が可能となる点も特筆すべきポイントだ。この手法にて、ドローンやレーザー航空機の1/10のコストで測定が可能になる見込みだ。

日本の森林から 様々な用途へ世界の森林へ

現在、本技術は国内の環境コンサルタント企業で試験導入が進められており、植生分布図作成の省力化やコスト削減において手応えが得られ

ている。今後は商用ライセンス化を見据え、官公庁案件や民間開発への展開も期待されている。さらに伊勢氏は、国内だけに留まらず海外の森林評価への応用も視野に入れている。カナダやシベリアの森林における温暖化影響の評価、東南アジアの熱帯雨林開発に伴う伐採状況の把握などへの展開を見据える。炭素クレジットや生物多様性評価といった成長市場において、正確かつ高頻度な森林モニタリングを実現する基盤技術となり得るだろう。森林に限らず、農作物の品質分析や沿岸の藻場測定など「数える・分類する」現場は多い。企業にとっては、環境×AIによる新たな事業創出に繋がる連携機会が、ここにある。
(文 宮内 陽介)





創業応援プロジェクト

私たち株式会社リバナスは、知識を集め、コミュニケーションを行うことで新しい知識を生み出す、日本最大の「知識プラットフォーム」を構築しました。教育応援プロジェクト、人材応援プロジェクト、研究応援プロジェクト、創業応援プロジェクトに参加する多くの企業の皆様とともに、このプラットフォームを拡充させながら世界に貢献し続けます。



株式会社 ARK



大塚食品株式会社



ZACROS 株式会社



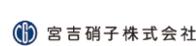
ダイドグループホールディングス株式会社



東邦ガス株式会社



株式会社バイオニア・コーポレーション



宮吉硝子株式会社



旭有機材株式会社



株式会社大林組



三洋化成工業株式会社



大日本印刷株式会社



株式会社トーカイ



長谷虎紡績株式会社



株式会社メタジェン



アステラス製薬株式会社



株式会社カイコム・バイオサイエンス



シスメックス株式会社



太陽誘電株式会社



トヨタ自動車株式会社



東日本旅客鉄道株式会社



株式会社山田商会ホールディング



株式会社安藤・間



株式会社 CAST



新明和工業株式会社



宝ホールディングス株式会社



西日本旅客鉄道株式会社



BIPROGY 株式会社



株式会社 UR リンケージ



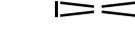
株式会社 UnlocX



京セラ株式会社



新陽株式会社



常石商事株式会社



株式会社ニッポン



株式会社ヒラタ



株式会社ユグレナ



伊藤忠テクノソリューションズ株式会社



共同印刷株式会社



住友ゴム工業株式会社



テイカ株式会社



日本電信電話株式会社



株式会社フォーカスシステムズ



吉岡株式会社



株式会社イノカ



共和レザー株式会社



綜研化学株式会社



株式会社テラ・ラボ



日本特殊陶業株式会社



富士電機株式会社



株式会社吉野家ホールディングス



WOTA 株式会社



キリンホールディングス株式会社



第一稀元素化学工業株式会社



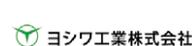
テラル株式会社



日本ハム株式会社



マイボックス株式会社



ヨシワ工業株式会社



江崎グリコ株式会社



KOBASHI HOLDINGS 株式会社



ダイキン工業株式会社



東海カーボン株式会社



日本コークス工業株式会社



丸井産業株式会社



株式会社 Liberaware



エステー株式会社



株式会社再春館共創ラボラトリー



DAIKEN 株式会社



東京建物株式会社



日本たばこ産業株式会社



三井化学株式会社



ロート製薬株式会社



「つつむ心」で地球と人類に寄り添うものづくりを推進し続ける ZACROS株式会社



ZACROS株式会社
執行役員 ライフソリューション事業本部
機能包装事業部長兼 事業企画部長
(ライフソリューション)
木村 真一郎 氏

当社は1914年の創業以来、発想力とものづくり力を大事にしてプラスチック素材を中心とした製品で世の中に貢献してきました。「困難なこと、未知なるものに挑戦してこそユニークな発想が生まれる」とは創業者の藤森彌彦の言葉ですが、現在でもその心意気は変わりません。

昨年度から新たな社会課題の解決に繋がる事業を立ち上げることを目指し、テックプランターに参画しました。スタートアップや研究者の皆さんとの議

論や事業仮説の検討を通じて、当社社員が「新たな価値創造」に向けた意欲を持ち、主体的に考え行動するようになってほしい、という思いも同時にありました。少しずつですが、共同研究や事業検討などの活動を通じ、物事を多面的に捉え、新しいことにチャレンジする気風が醸成されてきていると感じています。これからも、社員が情熱を持って、自社の強みを活かした課題解決型の事業創造にチャレンジできるよう、取り組んでいきます。

技術への誇りと 外部との共創で進化する 「おもしろ科学」とは

群馬県に主力拠点を置く太陽誘電株式会社は材料研究に重きをおき、1950年に創業してから技術を信じ、歴史を作ってきた。その研究・技術への想いは、同社がミッションに掲げる「おもしろ科学でより大きく より社会的に」という言葉に詰まっている。これまでシーズ起点で研究開発を進めてきた同社だが、課題起点で研究開発を仕掛ける機能として新川崎に SOLairoLabを2020年11月に開設した。研究の“おもしろさ”をどう守り、未来社会をどのように拓こうとしているのか。同社執行役員平國正一郎氏に、その設計思想と現在地を聞いた。

太陽誘電株式会社
執行役員 開発研究所長
平國正一郎



株式会社リハネス
代表取締役社長 CCO
井上 浄



材料を突き詰める文化が、研究を推し進める

井上 太陽誘電にある「おもしろ科学」という言葉、僕すこいいいなと思って。これを掲げられる企業さんがいらっしゃるというのが日本の誇りだと思っています。ワクワクする研究を深め、技術を進化させることで結果的に世の中に大きなインパクトを生む。研究者の理想です。研究所の皆さんはどのように感じていらっしゃるのでしょうか。

平國 私もとても良いなと思っています。もちろん、今後違う言葉が出てくるかもしれませんが。それでも、この言葉は残してほしい。というのも、人って面白いとか楽しいとか、プラスの感情で動くからこそ良い仕事ができると思うんですよ。

井上 本来の研究は、「面白そう」「何かできそう」という好奇心から始まるも

のですよね。でも、多くの会社はまず世間のニーズや「売れるのか」という現実がちらついて、それを大きく掲げるにはかなり勇気がいるのではと思うんです。

平國 もちろん、数字に向き合うことはきちんとやる。しかし、その前に研究者の研究への興味や前向きさ、面白い・楽しいというモチベーションがないと進んでいけないのではないかと思います。

井上 「おもしろ科学」を大事にするこの風土から生み出される太陽誘電の強みはどこにあるのでしょうか。

平國 材料・マテリアルを突き詰めようとする姿勢だと思います。材料を極める、それを使いこなすプロセスを開発するのが材料研究の醍醐味です。誘電体はその良い事例ですが、自社の材料が世界一だという自負があります。そのプライドは、実際に、研究所の半

分以上のメンバーが材料開発部という体制にも反映されています。経営層からも「材料はきちんとやってほしい」と言われており、そこが会社としての強みの源泉であるという経営層を含めた共通認識があるんです。

井上 なるほど。材料を突き詰める力ですか。研究所にも何度かお伺いしましたが、多くの最新機器が導入されていて、研究環境という意味でも、ここで研究するのは楽しいだろうなと感じたことを思い出しました。経営としてあれだけの最新機器に投資をして、研究所の背中を押してくれている。現場のプライドと会社全体の意思が同じ方向を向いているって良いですね。

平國 研究所に対する懐は深いですね。もちろん購入したからには、装置を使い倒せとは言われますが。それでも、創業者が技術者で、近年も技術系出身の者が社長を務めていることもあり、会社の文化として研究開発への投資に対する理解があると思います。正直、気を抜けばすぐに追い抜かれる世界。同業他社も力を入れていますし、他国で国をあげて力をいれるような動きが出てきたら、太刀打ちするのも簡単ではありません。トップであり続けるために尖った技術開発に全力投球している状況です。

用途は先に決めない。だから面白いものができる

井上 脱時代の流れによって、研究の在り方や外部環境も変わっていると思います。平國さんが入社された頃と比べて、研究所の中で変わったことはありませんか。

平國 根っこにあるマインドは、あまり変わっていないと思います。ただ、昔のほうが、もう少しゆるい意味で力



平國 正一郎
(ひらくに しょういちろう)

太陽誘電株式会社
執行役員 開発研究所 所長

筑波大学第三学群基礎工学類物質分子主専攻卒。専門は有機化学。1988年太陽誘電株式会社入社後研究開発分野を担当。2000年以降、知的財産部門、解析部門、開発企画部門を経て、2017年より開発研究所所長。現在に至る。2020年東京理科大学大学院経営学研究科技術経営専攻修了。技術経営修士(専門職)。

オスでしたね。

井上 カオス、というのは具体的にどのような状態だったのでしょうか。

平國 今は材料研究、センシングデバイス、ヘルスケア、エネルギーと、分野ごとに研究領域も整理されています。でも昔は、研究領域を現在ほど明確に決めていなかったですし、やっている研究にも広がりがありました。今でいうアングラ実験みたいなこともどんどん行われていた。しかし、時代の流れとともに、働き方や管理の仕組みが整った反面、結果、自由度に制限をかけなければならない難しさもあります。

井上 太陽誘電といえば、記録用CD（CD-R）を代表としたメディアの会社という印象が強かったです。CD-Rの事業もそういうカオスから生まれたのでしょうか。

平國 私は入社当初、医療用センサーの研究チームに入り、CD-Rを研究していたチームを隣で見ました。私が入社した頃は5人～10人ほどの規模の研究開発チームだったと思います。そこから拡大していきましたが、CD-Rが完成して市場に出すと聞いたときも、当初は「こんなものは絶対売れない」と思っていました（笑）。当時、空のCD-Rが1枚3000円。曲が入っているCDと同じ値段で、何も入っていないものが売れるわけがないと思うじゃないですか。

井上 しかし蓋をあけてみれば、1988年に世界で初めてCD-Rの量産化に成功してから事業撤退する2015年まで、光ディスク事業が太陽誘電の一事業を担うまで成長したわけです。周りの反応と事業成長のギャップが面白いと思うのですが、平國さん以外の反応は当時どうだったのでしょうか。

平國 実際、最初はほとんど売れませんでしたし、用途も多くはなかったと思います。結婚式の引き出物で使われるというような話も聞いていました。写真やメッセージを入れて、思い出として渡す用途です。後になって当時のCD-Rの担当者に話を聞くと、音楽が大好きなメンバーが企画をしていました。自分の作った曲が保存できることに価値を感じていて、絶対売れると思っていたって熱く語るんです（笑）。

井上 その「小さく始めて、用途の可能性を広げたまま研究していた」というのは、確かにカオスを感じます。多くの企業では、最初に用途や出口を決めることが多いと思います。なぜ太陽誘電はシーズドリブンでの開発ができるのでしょうか。

平國 主力製品であるコンデンサーは何にでも使える汎用性の高いものから、研究所側で用途を限定するとい

う発想が元々あまりなかったのかもしれませんが。うちは基本的にシーズドリブンで、「こんなのできたんだけど・・・」から始まるんです。出口を最初に決めてしまうと、発想が出口を見た研究開発となる。それならば、その研究をしなくても外から持ってくれば良い可能性だってある。何に使えるだろう？とあれこれ探索していけば、結果として、これまでになかった製品が生まれると思っています。

研究員の 「やりたい」を引き出し、 仕組みでドライブする

井上 おもしろ科学の真髄のようにも思えます。お話されていたような技術へのプライドは、若手にも伝わっているのでしょうか。

平國 与えられたミッションをきっちりやる若手は、とても多いです。いわ



井上 浄
(いのうえ じょう)

株式会社リバネス
代表取締役社長COO

博士（薬学）、薬剤師。大学院在学中にリバネスを設立。博士課程修了後、北里大学理学部助教、講師、京都大学大学院医学研究科助教、慶應義塾大学特任准教授を経て、2018年より熊本大学薬学部先端薬学教授、慶應義塾大学薬学部客員教授に就任・兼務。研究開発を行いながら、大学・研究機関との共同研究事業の立ち上げや研究所設立の支援等に携わる研究者でありアントレプレナー。多くのベンチャー企業の立ち上げにも携わり顧問を務める。

ゆる、研究に真面目なメンバーです。その裏返しなのか、「ちょっと変なことに手を出してみようかな」という人は、相対的に減っている気がします。ただ、「おもしろ科学」という言葉は、そういう「変なことをやる側」を肯定する言葉だと思っています。現代版のカオスを、どうやって作るか。それは今も課題ですね。

井上 その「変なことをやりたい」という声が上がってきたときは、どうされているんですか。

平國 私のところに「これ、やりたいんですけど」と相談してきたものは、基本的に「やればいいじゃん」と背中を押します。やってみて、やっぱり無理だったね、でもいいと思っているので。難しいのは、どこで線を引いてやめるかというマネジメントとしての判断ですね。人もお金もリソースは有限の中で、研究の損切りは毎回悩みます。それでも、なぜ最初から止めないかという、私は神様じゃない。それがうまくいくかどうか、将来役に立つかどうかは分からない。その可能性を、私の狭い知識と経験で制限したくないんです。

井上 ご一緒しているリバネス奨学金太陽誘電ゼミは、まさに大学生・大学院生のやってみたいを後押しする取り組みですね。学生1人1人が大学の研究とは別にやってみたいことを掲げ、エントリーしてきたものに対して、10万円の奨学金を渡し、全4回のゼミでフィードバックとエンカレッジをする。今回は、高崎グローバルセンターをお借りしてゼミを実施することで太陽誘電の研究所のメンバーがこの学生たちのパッションと行動力に触れる機会を作ることができました。このような外部の人たちとの交わりも大事になってくるのでしょうか。



平國 おっしゃるとおりです。浄さんを含め、リバネスの皆さんやゼミに申し込んでくる学生たちと、大企業の研究所で働こうと考える人のマインドセットは、やっぱり違う部分があると思っています。ゼミ生やゲストスピーカーの方々は、自分の夢ややりたいことに全力です。自社の研究者には、このような自分と違うタイプの外部の人と交わってほしい。エネルギーを受け取って、自分の新たなチャレンジをしてほしいと思っています。社員も絶対にそれぞれ情熱を持っているはずで、外部の力を使って、そこに火をつけることができれば、と考えています。

井上 テックプランターもご一緒いただいています。この場合も、自分の研究で事業を立ち上げようとしているアントレプレナーばかりです。このように、ご一緒しているプロジェクトの中にあ

る外部刺激で研究所の皆さんに火をつける余地は、まだまだありそうですね。

平國 あると思います。例えば、R&Dセンターは山奥にあるので、「山を下りる」とはよく言います。研究所のメンバーは、新しい事業を立ち上げるタイプとは少し違う人が多い。シーズドリブンが許容される環境で、研究所の中でやってること自体も大事なミッションですから、それはそれで全力投球すべきなんです。でも社会の変化が早くなっている今、研究所の中で完結する技術だけでは成長が止まってしまう。だからこそ、山を下りて、街に出て一次情報に触れることで新たな発見があり、新たな「おもしろ科学」に出会えることを期待しています。

井上 社外の研究者やベンチャーがもつ技術や課題を研究員の方が捉えて、自分たちがやっているおもしろ科



学とどうブリッジできるかを必死に考えるフェーズがあればまた次に進めるということですね。

平國 これまでシーズドリブンな環境の中、おもしろ科学を探究して、カオスな中から馬力がある人が試行錯誤して、事業開発まで推しあげていくような環境だった。今は、個人の馬力だけに頼らず、走れる環境を作りたいと考えています。

事業を立ち上げフェーズに突入した SOLairoLab

井上 山を下りる仕掛けとしても新川崎にある SOLairoLab は機能するのではないのでしょうか。ソリューションを外部と共創して生み出すための拠点として立ち上げて5年。どんな手応えを感じていらっしゃいますか。

平國 メンバーの中では、何か生まれ

そうだよな、という雰囲気が出てきました。この5年で、企業の訪問数や外部からの来訪者数はかなり増えており、2024年度の来訪者数は500人を超えました。SOLairoLab がなかったら、外部との交流という視点では積み上げられなかった数字です。これだけでも、すごい価値だと思っています。

井上 ここに来ると、相談して、その場で試作して、すぐに技術や製品を見てもらえる。「何かが生まれそうな空気」は、すでにありますよね。

平國 「これができたら成功」という明確なゴールがあるわけではありません。しかし、次の5年で、ここから何かを外に発信したいと思っています。一番分かりやすいのは、何かしら新しい事業が始まっていることです。

井上 研究所の方々とは異なるタイプの方々が SOLairoLab では活躍され

ているのでしょうか。

平國 ここで採用した人はどちらかというと山奥の R&D センターにいたら当社に join しなかったのでは？というタイプの人材です。ここだから採用できた。そして高崎の R&D センターから移動してきた人も、社会貢献を意識した視点を持てるようになってきたと思います。その感性で研究所のメンバーへの刺激にも繋がられたらと思っています。

井上 ここまでお話を伺ってきて、「おもしろ科学でより大きく より社会的に」という言葉が、単に研究を楽しむという意味ではなく、材料を信じる文化の中で尖った技術を生み、さらに外の世界と交わりながら新しい視点も得ていく、という、太陽誘電の一連の営み全体を指しているのだと感じました。それはシーズドリブンを貫くだけでも完成しないし、課題探索の研修をやればいいのか、外から刺激を入れればいいのか、ということでもない。大事にされてきた文化の中で新しい視点も取り入れていくという進化への決意なのかなと。今年は佐瀬社長の年頭挨拶では「開発力」を強く打ち出されていますよね。

平國 ここでいう開発力は、研究所の技術開発力だけの話ではないと思っています。シュンペーターの定義するイノベーションの5類型は技術だけに限って起こるのではなく、人事も、調達も、経営も、それぞれの立場で起こせる新たな価値の開発だと考えています。研究所としても、まだまだ外部と混ざっていないピュアな研究テーマがあり、メンバーがいます。社内外の知識を結集できれば、絶対に「おもしろ科学」が生み出せると思っています。

(構成 吉川 綾乃)

新橋-虎ノ門から始まる、まちぐるみで始まる未来の食文化の創発地 「Foodα」始動



新橋と虎ノ門を繋ぐ道を歩くと、昼と夜で顔つきが変わる人の流れに出会う。出勤前のコーヒー、会議後の軽い一杯、帰宅前の惣菜。食はいつも生活の最前線にあり、都市はその反応が即座に返ってくる巨大な実験場である。もし、あなたの会社の技術や、ベンチャーのプロトタイプが「研究室の成功」で止まっているのだとしたら、次はまちの食卓で検証すべきだ。新虎イノベーションイニシアティブ「Foodα」は、新橋・虎ノ門エリアをフィールドに、食の未来を生み出す技術・サービスをいち早く社会実装する枠組みである。人・地球・社会にプラスアルファの豊かさを届けるため、UR都市機構、リバネス、Sustainable Food Asia、UnlocX、日鉄興和不動産らが中心となり、まちぐるみで出会いと関係構築を誘発し、イノベーションを育む設計になっている。

Sustainable Food Park

知る

- ・サステナブルな食の認知拡大
⇒キッチンカー、販売会



(整備イメージ)

Sustainable Food Museum

出会う

- ・スタートアップ企業の展示・紹介
⇒企業展示100社（国内57、海外43）
- ・サステナブルな食体験
⇒カフェメニュー、ポップアップ販売



Sustainable Food Lab

繋がる

- ・東京都心の営業拠点（シェアオフィス）
⇒入居企業12社（地方7、海外5）
- ・協業創出に向けた関係性構築
⇒テストキッチン、サロン



TORANOMON JUST RIGHT NEW FOOD

知る

スタートアップ企業の商材を使用したコラボメニューを地元飲食店が開発・提供




Sustainable Food Night

出会う

月1でスタートアップ企業をゲストに招き取組の紹介や試食、交流イベントを開催



▲ 新橋-虎ノ門間で展開する5つの取り組み

そして2025年、Foodαは東京都の「TIB CATAPULT」採択クラスターとして「Foodα X Tokyo」へ拡張した。テーマはサステナブル/ウェルビーイング/ロンジェビティ。オフィスワーカーや来街者、立地企業や店舗まで巻き込み、生活者の行動変容をまち全体で起こしながら、技術やサービスの普及・実装を推し進める。

本クラスターでは、サステナブル/ウェルビーイング/ロンジェビティ領域で、都市をフィールドに実証・普及拡大に挑むベンチャー企業、ならびに共創パートナーとして参画する大企業を広く募集する。関心があれば、まずは「持ち込み技術」「検証したい仮説」「変えたい食の現場」を携えて、Foodα公式サイト窓口からコンタクトしてほしい。



担当：塚田・小玉

特集

テックプランター 次の12年を設計する

研究開発型ベンチャーのアクセラレーションとして始まったテックプランターは、この12年で大きく姿を変えてきた。2020年には「ディープイシューをディープテックで解決する」プラットフォームへと進化し、起業支援にとどまらず、社会課題に挑む技術と人を結びつけてきた。

資金、制度、実証の場——。

研究開発型ベンチャーを取り巻く環境は確実に前進している。だが同時に、技術が社会に根づくまでの壁、実証が次の導入に結びつかない構造、時間軸の長い挑戦を支えきれない仕組みといった、新たな課題も浮かび上がってきた。世の中の課題が複雑化し、不確実性が高まるいま、求められているのは個々のベンチャーを成功へ導く支援策だけではない。社会変革を連続させるための「装置」として、このエコシステムの再設計が必要だ。

本特集では、テックプランターの歩みを振り返りながら、これからの12年に必要な視点と施策を問い直す。

テックプランター 12年に学ぶ、共創エコシステムの進化と次の課題

株式会社リバネスが2014年に社会実装に熟のある研究者を対象に、ディープテックに特化したシードアクセラレーションプログラム「Tech Planter (テックプランター)」を立ち上げて、12年が経過した。

この12年で、研究開発型ベンチャーを取り巻く環境は大きく変わった。研究の事業化支援や資金、実証機会、伴走の体制は、政府・自治体・大学・企業の取り組みによって着実に増え、以前よりも「始めやすい」土壌は整いつつある。一方で、支援が増えたからこそ見えてきた課題もある。技術があるのに社会に根づかない。実証を重ねても次の導入・事業化に進まない。資金調達ができても時間軸の長い挑戦を続ける器が足りない——。

テックプランターもまた、躍進するアラムナイを多数輩出することができた。一方で、単に個々のベンチャーを加速するだけでなく、「未解決の課題(ディープイシュー)を科学技術(ディープテック)で解決する」ためのプラットフォームへと進化してきた。いま求められているのは、個別支援の延長ではなく、社会変革を連続的に生み出す装置として、次の打ち手を更新することだ。

本特集では、テックプランターを軸に育ってきた共創エコシステムの現在地を振り返りながら、これからの12年に必要なスタートアップ成長施策を、3つの論点から考えていきたい。

次の仲間をつくる活動——「集める」から「育つ」へ

研究開発型ベンチャーにとって喫緊の課題の一つは、仲間づくりである。社内で共に経営を推進する仲間はもちろん、課題の現場やサプライチェーンで関わる仲間、投資や伴走で支える仲間。新しい産業をつくるには、社内外にチームを編み出していく必要がある。

しかし、まだ見ぬ世界に共感し、自分の人生の時間やお金を預けてくれる人を見つけることは容易ではない。だからこそ経営者には、ビジョンとそれを伝える力が求められる。

リバネスでは、テックプランターと並行して仲間づくりの施策を数多く開発してきた。NEDO MPM 事業等の委託を受けながら、経営人材候補と研究者双方のマインド・視点を育成しマッチングする「ジャーミネーションリアクター」は、大学発ベンチャーが成長をする上で必須となる経営チームの形成

を促進する。今回の特集で取り上げるのは、研究活動を地域のフィールドで、地元の人や次世代を巻き込んで行いながら、関係人口を増やしていく教育活動の取り組みである。

ここで重要なのは「今出来ること」や「スペック」ではなく、今ないものを一緒につくってくれる仲間が育つ環境を設計できるかという視点だ。後続記事では、教育を市場形成の装置として扱い、現場の理解と次世代の担い手を同時に育てた事例を通じて、この論点を深める。

実証の必要性和「次のステップ」のつくり方——実証を終点にしない

ベンチャーが基礎研究から次のフェーズに進むうえで、実証活動の重要性は広く認知されてきた。政府・自治体等による実証場所、資金、伴走支援の提供も増えている。

リバネスも、福島ロボットテスト

フィールドでの「福島イノベーション創出プラットフォーム事業」や、広島県の地域企業とともに実証実験を行う「広島カーボンリサイクル関連技術研究開発支援補助金」などに採択され、自治体とともに実証を推進してきた。さらに、一次産業の現場ニーズに即した技術実証と、消費者に対する付加価値向上のテストマーケティング機能を備えたフィールドを「BeAGRI」プロジェクトとして開設し、農業専門学校や各地の農園等で農業テックの実証支援を始めている。

実証機会や資金が増えた今、次に



▲ NEDO MPM 事業「ジャーミネーションリアクター」



▲広島カーボンリサイクル関連技術研究開発支援補助金
交流イベント



▲BeAGRIプロジェクト実証拠点 鯉淵学園



▲ディープテック領域における独自性、新規性、成長性の高い事業を手掛ける
ベンチャー企業を表彰する「DEEP TECH Venture of the Year」

問われているのは、実証の「量」ではなく「質」だ。技術的に良い結果が出ても、事業として買われ続ける条件が見えない。協力者が一度きりで終わり、次の導入判断に繋がらない。

研究を研究で終わらせないために、実証は何を明らかにし、誰の意思決定を前に進めるべきなのか。後続記事では、街ぐるみで“実証を動かす仕組み”を設計し、実証を「次」へ繋げるLiSHの実践から、そのヒントを探る。

エコシステムの次に必要な要素とは—— 「つくる」から「持続させる」へ

テックプランターでは、最優秀賞受賞者に事業投資500万円を受ける権利を付与してきた。解決したい社会課題とコア技術を持ちながらも、アイデア段階で決算書も事業計画もないベンチャーに、シード期の呼び水を提供し、次の資金調達へ繋げることが狙いである。

VCでは投資しづらい小口投資の役割をリバネスキャピタルやグローカリンクが担い、その後のシードステー

ジをリアルテックホールディングス株式会社(現 UntroD Capital Japan 株式会社)やその他のVC/CVCが担うという体制を整えてきた。この小口投資は当初、常識外れとも見られたが、2024年時点ではテックプランター出身ベンチャーが直近1年間で合計100億円以上を資金調達するまでになっている。

同時に、投資環境の整備が進んだからこそ、新しい課題も浮かび上がる。大学発スタートアップ支援から一定期間が過ぎ、フェーズが進みながらもファンド期限が切れるスタートアップが増えつつある。上場まであと一歩のチーム、あるいは上場後の成長を支える資金と伴走が、十分に連

続していない。

リアルテックホールディングス株式会社はUntroD(未踏)Capital Japan株式会社へと名称を変更し、2024年にクロスオーバー・インパクトファンドを設立、未上場から上場後のレイトステージにも対応する。またリバネスキャピタルでは、保有株式の売却益を第一目的としない無期限ファンドを設立し、研究開発と社会実装にリソースを割ける環境をつくり出した。これらはエコシステムが「立ち上げる」段階から、「時間軸の長い挑戦を持続させる」段階へ移っていることを表している。後続では、エコシステムの現在地と、次の12年に必要な“器”を探っていく。

新たな「社会の設計」へ進むとき

仲間づくり、実証、資金。どれもベンチャー側の努力に見えがちだが、実際には社会の側の受け皿設計も成果を左右する。技術を理解する人をどう増やすか。実証を誰の意思決定に繋げるか。時間のかかる挑戦をどう支え続けるか。

この特集を通じて、創業応援を「起業家の話」ととどめず、社会変革を連続的に生み出すための共創の設計図として捉え直したい。

ディープレックこそ教育を活かせ ～未来の当たり前を次世代と共につくる～

一社の技術や事業だけでは産業が成り立たない中で、新しい技術の導入に理解と協力を得て、仲間をつくっていくことは多くのスタートアップが苦戦していることだ。株式会社フィッシュパスは教育を未来の市場を構築する装置として扱うことで、現場を味方につけ、次世代が集まり、ビジネスとなるスキームを構築した。教育を通じて川辺に立ち、立場を超え、見えないものを「測れる」ようにする中での、未来の産業の作り方を探る。

株式会社フィッシュパス
代表取締役 西村 成弘 氏



教育活動を通じ、 技術を理解する 関連人口を増やす

株式会社フィッシュパスは2016年に創業し、内水面漁業協同組合の課題であった遊魚券販売をアプリで支え、どこでも24時間買える仕組みをつくった。この取り組みは全国60%を超える内水面漁協へ導入が進み、漁協の収益安定や現場の運用改善に寄与してきた。一方で、収益構造の改革だけでは現場の課題は全て解決しなかった。それは、「そもそも魚がいないと、この仕組み自体が成り立たない」という気づきだった。そんな中リバナネスと共に出会ったのが、環境DNA研究の第一人者である龍谷大学の山中裕樹教授だ。現場の調査は、潜水・

投網・せき止めなど、身体と経験に依存し、限界を迎えていた。当然、冬の濁った川に年配の調査者が潜るには限界があり、仮に生物がいたとしても目視は難しい。そこには、測れないという壁が確実に迫っていた。一方環境DNAは、その壁を壊す。技術の概要を聞いた西村氏は「これだ」と迷いなく決めたという。たったコップ一杯の水で、川の中に何がいるかの生命地図を描ける。しかし、サービスとして展開していくには、手法や実施内容はあまりにも専門的で、現場に導入するにはハードルがあった。漁協も釣り人も、日々の仕事の中でサイエンスを学ぶ余裕はない。

そこでフィッシュパスが開始したが、株式会社リバナネス、そしてフォーカスシステムズ株式会社、さらには地

元の内水面漁業協同組合、大学機関と連携する「TASUKI-襷-Project」である。このプロジェクトでは次世代を地元の河川的环境DNAを調べる担い手として迎えることで、技術のファンを増やし、将来の担い手を育て、現場の理解を厚くする。川が危ないから近寄るな、では未来の科学者が消える。だが環境DNAなら、川へ行く理由をつくれる。中高生が水を採り、結果を見て語り出す。気づけば環境DNA技術が当たり前である土壌が育つ。教育を通じて、最先端の科学を活用し環境を調査する過程で、現場の人に「理解できる言葉」を渡し、次世代に「関わる入口」をつくる。関係者が増えるほど解像度が上がっていく学習の循環を組み込んだのである。



▲環境DNA技術の可能性と具体的な活用方法について、内水面業協同組合の組合員に対し説明している様子



▲TASUKI-禪-Projectにおける活動の様子。参画する次世代を中心に、参画するメンバーが世代や立場を超え各環境の多様性調査に挑戦し、そのプロセスの中で個々人が未来の自然と共に歩み、どう共創するかを考える。

コップ一杯の水が、 現場を味方に変える。 翻訳と信頼の設計

フィッシュパスは、この活動の中で、技術をどの現場にも分かりやすく伝える「翻訳」に意識を向けた。DNAをDNAのまま語れば伝わらない。だから「血液検査みたいなもの」、「川の水の健康診断」などと置き換える。病院に行った経験は誰にでもある。誰でもイメージできる比喩表現が、現場の納得を連れ、導入の摩擦を下げる。

もう一つ狙ったのは信頼の設計だ。山中先生を軸に構築した技術を、福井県立大学に環境DNAラボという分析センターをつくり分析を実装する。大学という公的な器でエビデンスを担保したのだ。加えて、研究者と事業者の両方の言葉を活かす、サイエンスやテクノロジーを分野を超えて分かりやすく伝えられる担い手をフィッシュパス内に育てた。この「翻訳」と「信頼」と「担い手」の三点が揃ったとき、現場の漁協関係者は初めて心を開き、協力者となった。

そのうち、漁協の関係者からの分析依頼が増え、DNA環境分析が同社の柱となった。技術は、単独では社会に根付かない。現場の痛みを見に行き、言葉へ翻訳し、信頼の器を用意し、担い手を育て、仲間と連鎖を起すことで、初めて産業の基盤になり、受け入れられる。こうしてコップ一杯の水は、ただの水ではなく、産業を動かす自然と経済の関係を設計する中核となった。

不可能を可能にする 浸透方法

「ディープレックベンチャーは、儲からない・不可能と思われたことを当たり前にしていくものです。だからこそ教育は次の現場の人材や理解を育てる投資であり、ディープレックの社会実装を加速するエンジンになるのです」。多くの事業は解けない課題を見て、目をそらすだろう。儲からない、時間がかかる、責任が重い、などやらない理由を並べればきりが無い。だがフィッシュパスは踏み込んだ。それを可能にしたのが教育だったのである。

西村氏は今後、「生物多様性系DX」という新しい概念を浸透させていく起点になりたいと話す。フィッシュパスはすでに遊魚券データ、釣り人データ、漁業データといった、内水面のプラットフォームデータを持つ。そこに環境DNAという生態系データが重なり、さらに衛星データやリモートセンシング、ドローンなどが積層したり、環境RNAなどを導入すれば、見える世界は一気に広がる。言葉をつくり、浸透させていくことを重要視するのは、自らがデータドリブンで、生物多様性を測り、管理し、予測する産業へ変えるという意思である。今地球では、20世紀とは比べ物にならないほどに自然資本を失いつつある。ここに立ち向かっていくために、産業として広がる仕組みをつくらなければならない。強いビジョンで、世代や立場を超え、ビジネス化の壁を超え、誰もが当たり前と思える技術や価値観をつくる者だけが、次の産業をつくるのだ。

(文 小玉 悠然)

実証が“終点”にならない街 ～LiSHが切り拓く「実証の次」のかたち

研究開発型ベンチャーの社会実装には「実証」のプロセスが欠かせない。これまでのベンチャー創出支援の活動の中で、自治体等様々なところで実証活動の支援は増えた。一方で、実証から次に進まないチームも多いという課題も見てきた。街ぐるみでの「実証を動かす仕組み」を構築するLiSH(Link Scholars' Hub)の事例からその解決のポイントや次のヒントが見えてくる。

東日本旅客鉄道株式会社

マーケティング本部

まちづくり部門 マネージャー 天内 義也 氏



街ごと研究する 新たな研究都市の形

実証活動には、複数の段階とその目的があり、その目的に応じた視点で進められる場所の確保・関係者の協力が非常に重要である。また、いずれの段階でも、実験室での研究と異なる視点を持つことが求められる。たとえば、事業仮説と実証設計の繋がりが弱いと、ビジネス視点でのKPI(顧客価値の設定や運用条件など)がうまく設定できず、技術的に良い結果が出ても、ビジネスの成果が曖昧になってしまう。リアルな環境を再現しようとしても、現場とのコミュニケーションや信頼関係がうまくいかず、「特異点」的な活動になって再現

性がとれなくなってしまう。結果、次の次の協力者や資金がつかなくなったり、運用や導入の判断を決めてもらえなかったりと、「実証止まり」に陥ってしまうことも多い。

「LiSH」は、駅直結の「TAKANAWA GATEWAY CITY」内に新設された、日本最大級のシェアラボ&インキュベーション施設である。ここではスタートアップの社会実装の支援、ひいては先端科学技術を社会に届ける場としての機能をつくらうとしている。実証の場所はラボに留まらず、街の様々なアセットを活用した街ごと実験場のコンセプトを持つ。LiSHの構想の実現に携わってきた東日本旅客鉄道株式会社の天内義也氏は、「街とは、いろんな人が集まってくる大き

なチャンネルだ」と語る。

BtoBの場では出会えないような、生活者、オフィスワーカー、来街者が自然に交差する環境だからこそ、技術を「試す」だけでなく、「どう使われるか」をそのまま観測できるという。街全体が実証フィールドになることで通常の実証で実現できない検証や、解像度が高まるという。

超リアルな生活に溶け込む 実証ができる場所

街開きから1年。「街が実験場」である価値は想像以上に発揮されている。象徴的なのが、ある自動走行モビリティベンチャーの実証だ。ビル間を移動する手段として、今も実証実験が続けられている。実証時に

は、ユーザーの反応を見ながら、スイッチの位置、案内放送、速度、安全性など細部にわたる改善が重ねられてきたことで、クオリティが格段にあがりつつある。研究室で生まれた多くの技術に対して行われる実証実験は、日常から切り離された環境で行われる。それは限られた被験者、短い期間、管理された条件になってしまう。そこから得られる結果は重要だが、社会実装の段階になると「使わないという選択が取られてしまう」「想定外の行動が起きる」といった課題が浮かび上がる。これまでに、この自動走行モビリティは不特定多数が行き交う高輪の街で本格導入をし、LiSHのブリッジコミュニケーターが並走をしながら機能向上を進めている。人は説明された通りには行動しない。便利でも使われないこともあれば、意図しない使われ方をすることもある。LiSHでは、そうしたズレを含んだ生活者の行動や感情を、あらわにすることができる。このモビリティはこれまで他地域でも実証は行われていたが本導入に繋がってこなかった。しかし、今回の高輪での取り組みを見て、別の場所からも導入の検討が入るなど効果が見られている。ラボでは見えなかった反応や行動が可視化されたことで、製品の解像度が開発側も導入側も高まり、次のフェーズに繋がっていったのだ。

街をつくる企業だからこそ できる「次を提案する伴走」

このリアルな実証を実現できるのは、この場の運営主体が街づくりを

担う企業である点にある。街を管理し、運用し、安全を守る立場だからこそ、「ここはこのままでは使われないう」「ここを直せば定着する」といった具体的な改善提案ができる。「場を提供して、やっていいよではなくて、この場を預かっている側として改善案を提案します。どんどんコミットしながら、一緒に具体的な導入に向けての条件を考えることで、製品の実現可能性は格段に上がります。時には厳しいことも言いますが、ここで直さないと、結局使われなくなる。それを分かっているから、きちんと指摘します」と天内氏は語る。前述の自動運転モビリティを検証するベンチャーとも、次のフェーズとして、広告媒体としての活用やデータ連携といった事業面にも踏み込み、「なぜこれが買われるのか」「どうすれば継続利用されるのか」を一緒に考え始めている。街を預かる立場から「事業として成立させる検証ポイントや検証の次を提案する伴走」を可能にしているのだ。この「リアルな反応やフィードバックがかかる場」と「事業開発を自分ごとにする伴走者や協力者」の存在が、これからの実証からの社会実装を推進していく鍵になるのではないだろうか。

社会受容と 行動変容のデザイン

社会実装には、技術の完成度だけでなく、社会受容が欠かせない。人が集まってくるLiSHは、その場づくりにもコミットする。教育プログラムやイベントを通じて、最先端技術の認知度向上の取り組みを組み込んだ

り、入居者同士で被験者になったり、と自然と最先端技術が街に存在している環境をつくっている。「街って様々な人が集まってくる大きなチャンネルだと思っているので、このチャンネルで連携し合って実現にもっていきたい。街の人たちにもこの中で優秀な技術が開発されていること、それらの技術を使った未来の生活の姿をきちんと伝えたい」と、天内氏はいう。3月のグランドオープン後には、「リンクライフラボ」という、「住むほどに健康になる部屋」をコンセプトにした近未来住戸もオープンする。生活家電や設備からバイタルデータを取得して、最適な生活を提案したり、街にあるフィットネスセンターやクリニックと連携して生活改善をサポートしたり、パターンに合わせた食品のデリバリーサービスを提供したりなどが可能になる。最先端の科学技術と街が繋がっているからこそ、本当に人々の行動変容に繋がられるような事業も実現できるのではないかと天内氏は考えている。

最先端の知・それを持った人が集まるこの街の中で、人々は生活の中で自然と検証の一部に参加し、最先端技術の恩恵に預かれる。ベンチャーは、1社でデータをとって終わるのではなく、次にどのような共創や活動があれば、利用価値があがるのかを街の企業と検討することができる。街で検証されたことが他の地域へ、世界へと広がっていく。このような循環が起る活動が、我々の実証活動のあり方を変えていってくれるのではないだろうか。

(文 田濤 修平)

世界を変える ベンチャーエコシステムの次を描く



丸 幸弘
(まる ゆきひろ)

株式会社リバネス
代表取締役 グループCEO

永田 暁彦氏
(ながた あきひこ)

UntroD Capital Japan株式会社
代表取締役社長

株式会社リバネスとUntroD Capital Japan株式会社は、TECH PLANTER (TP) の立ち上げから投資を軸に、数多くのチームの事業化と一緒に進めてきた。この12年、ディープテックという言葉が浸透し、投資機能や研究費の充実、大学のベンチャー支援機能の設置、スタートアップ数の増加などエコシステムの裾野は拡大してきた。一方で走ってきて見えてきた次の課題もある。これからのディープテックベンチャーのエコシステムのあり方について、株式会社リバネスの丸幸弘とUntroD Capital Japan株式会社代表取締役社長で、ディープテックベンチャー特化の投資ファンド、リアルテックファンドを立ち上げた永田暁彦氏が語った。

技術の種を複数の企業で 育てるプラットフォーム

丸 僕は、「技術の種をビジネスに育てるプランテーション」を作りたいという思いからディープテックベンチャーのエコシステムであるテックプランターを立ち上げました。大学や研究室には、世界を変えうる技術の種が無数に眠っています。しかし、種の状態では誰も見向きもしない。だから我々がまず鉢に植え、水をやり、芽が

出るところまで育てる。そこまでプロデュースできれば、いろんな企業が「うちの庭に植えたい」と持って行ってくれるはず。僕が最初にプロデュースしたのはユグレナでしたが、そこで終わらせるつもりはありませんでした。1つの技術で1つの成功を作るだけでなく、この仕組み自体を作ることで、100の事業を生み出し、世界を変える速度を上げたかったのです。

永田 僕自身は、出雲さんに出会ってミドリムシに子どもたちの飢餓やエ

ネルギー問題を解決する可能性を感じました。この発明が、僕たちの船に乗ることで世界一になり、広がったといえる状態にしたかった。そんな責任感で僕はユグレナで走ってきました。同じように、社会の命や未来を救える知識を手にした人には、それを社会に届ける責任がある、と思っています。リアルテックファンドでも、そんなパッションがある人と技術を届けていきたいという気持ちでテックプランターアラムナイを含めたシード・アー

リー期のベンチャーの投資を行ってきました。

丸 テックプランターは、1社ではできないことを、複数の企業が担い手として関わることで前に進める場です。大企業が実証や投資を「支援」で終わらせず、「自分ごと」として引き受ける担い手になれるかどうかを重要だと思っています。僕はこれを「究極のクラウドファンディング」だと考えていて、資金や挑戦の総量が増えることで、次の産業に繋がる芽が育っていく。プラットフォームをみんなで支え、循環することに大きな意味があります。

永田 企業にとっても、この場は、単なる協賛ではなく、実証・投資・実装を束ねる「役割」を持てる場であることに価値がありますね。出てきた芽と一緒に育てながら、自社も、新規事業や人材育成と掛け合わせ、自社の事業の種も育てることができます。

丸 12年間走らせて、国内や東南アジアではこのエコシステムが広がってきました。しかし、全世界に広げるにはリバネスだけでは限界がある。だから、この先、企業からも「もっと自社のアセットを活用したらこんなことができる」「自社の地盤のあるこの国で新しいプラットフォームを作ろう」など、どんどん提案してくれたら、もっと面白くなると思っています。

進むチーム、 止まるチームの分岐点

永田 お互いに投資家・プロデューサーとして、たくさんのチームを見してきましたね。その中には、進むチームと進まないチームがあります。どういう要素が大事だと思いますか。

丸 僕は、やりきれない人がいることがスタートラインだと思います。たとえばミドリムシで世界を変えると言い

切った出雲さんも、当初はビジネスにならないと言われていました。それでもやるんだという強い信念を持っていることは大前提ですね。

永田 技術を世界に届けるとしたら、絶対に規模を追わないと、そのミッションは果たせてないじゃないですか。だから僕は、それを世界に届けられるだけの明確な意志を持った人とやりたいです。

丸 でも、パッションのある起業家が、その後すべて同じように成長するわけではありません。実際に社会実装までたどり着くのは一部で、多くは途中で止まってしまう。そのとき、前に進むためには必ず仲間が必要で、僕は仲間を作る力をよく「可愛がられ力」と表現しています。起業家が一人でパーフェクトにこなすより、人を頼った方がチームが強くなるんです。

永田 僕はこれまでたくさんのチー



REALTECH
FUND Japan

XIF CROSSOVER
IMPACT
FUND

RDF REALTECH
DEBT
FUND

▲アントロッドが運用する3つのファンド。シードからIPO後までディープテックの資金的なギャップをすべて解消する。

REALTECH FUND:シード・アーリーステージ中心、CROSSOVER IMPACT FUND:上場前のレイト・ステージから上場後まで、

REALTECH DEBT FUND:資金調達を融資によって支援

永田 暁彦 氏
(ながた あきひこ)

UntroD Capital Japan株式会社
代表取締役社長

株式会社ユグレナの未上場期より、取締役として事業戦略・財務・バイオ燃料領域を主に管轄。2021年より同社のCEOに就任し、全事業執行を務める。2024年同社を退職。2015年、社会課題解決に資するディープテック投資を推進するリアルテックファンドを設立。2024年、同ファンドを運営するUntroD Capital Japanの代表取締役社長に就任した。



丸 幸弘
(まる ゆきひろ)

株式会社リバネス
代表取締役 グループCEO

東京大学大学院農学生命科学研究科応用生命工学専攻博士課程修了、博士(農学)。
2002年大学院在学中にリバネスを設立。日本初「最先端科学の出前実験教室」をビジネス化。町工場や大手企業等と連携したアジア最大級のベンチャーエコシステムの仕掛け人として、世界各地のディープテックを発掘し、地球規模の社会課題の解決に取り組む。株式会社ユグレナをはじめとする多数のベンチャー企業の立ち上げにも携わる。



ムに伴走してきて得られた視点を誰もが使える知見に変えていきたい。こういう起業家を見る視点を他者が追体験し、判断できる形にすることが大事だと思っています。例えば、仲間集めでいうと「まずは3人で始めるべき」とよく言っていますが、決して「優秀な3人」である必要はないと思います。集まってくる人の能力よりも、すでに2人の仲間がついてきているという事実のほうが、その人の求心力や継続性を外形的に示すという意味で重要なのです。

**100年を10年に
縮める投資の力**

丸 エコシステムの中では、小口投資からシード期のシームレスな資金調達の仕組みをリアルテックファンド

と作ってきました。12年経って、ディープテックベンチャーへのリスクマネー供給の価値を改めて感じています。お金は風みたいなので、帆を上げた船に強い風が吹けば、前に進む。途中で止まっても、次の風が吹けば、そのチームはまた進むことができます。大事なのはスピードとタイミングです。資金とナレッジが入れば、本来100年かかるところを10年にできます。Apple社がすごかったのは、大きな資金を投入して、iPhoneを世の中の当たり前にする速度を格段にあげたことです。人型ロボットを作る人機一体も、リアルテックファンドから資金調達をしたことで、信用がつき、大企業との連携が生まれました。我々は投資活動の中でどこに資源が分配されると人類がもっと前に進むのか

を決めるエージェントを担っています。
永田 研究と社会実装はまるでゲームが違うとっていて、研究者は狙ってなくてもノーベル賞を取れることがあります。でも、世界を変えるスタートアップは、その意思がないと絶対に生まれません。そしてどんなに強い意思があっても実現しない確率の方が高い。そのしんどいゲームをするんです。その前提で、ベンチャーに資金を供給し続けるのがファンドの役割です。まだ大きな成果が出ていなくても、リスクマネーを集め続ける。それって実は、研究開発型ベンチャーがやっていることと本質的にはまったく同じなんですよ。目的はただ一つ。世の中にインパクトのある技術を、社会に届けることです。投資の成功は、単にお金が戻ることじゃない。それは声を大きくして言いたいです。

丸 起業家とサポーターとファンド、この3つが三位一体にならないとうまく行かない。ベンチャーの最初のサポーターはリバネスで、0→1の時に船が沈没しないようにする。ファンドは風を強く受けられる体制を整えて、資金を入れる。その繰り返しですがベンチャーを少しずつ前に進めてきたのです。昨年から、UntroD Capital Japan株式会社が、資金調達を融資によって支援するREAL TECH DEBT FUNDを準備してますよね。色々な航路がある中で、株式だけではない、資金を投入する方法を確立することも大事だと思います。

**再生と実装を担う
プラットフォームへ**

丸 我々はテックプランターのエコシ

ステムの中で次に必要なことは2つあると思っています。1つは、船が止まってしまったチームを再生する仕組み。100社立ち上げてIPOやM&Aに至るのは一部なのが、今のディープテックベンチャーです。その途中で止まってしまった挑戦を、もう一度社会実装に向けて動かし直すことができるのがリバネスだと思っています。そのまま終わらせるんじゃなくて、技術も人も解体し、作った技術を別の技術と組み合わせる、人材を別のチームに参加させるなど、もう一度組み直して挑戦できる形にしていく。そうした再生を、本気でやらなければいけない段階に来ていると感じています。

永田 ファンドの立場からすると、そこが一番もどかしいところです。投資はどうしても「前に進める」役割が強くて、途中で止まったチームを解体したり再生したりするところまでは手が出しづらい。だからこそ、止まった技術や人材をもう一度事業につなぎ

直す役割を担う存在が重要になると思います。次に活かせる形で再配置する。エコシステム全体として挑戦回数を増やせば、結果として成功にたどり着く確率も高まっていくと思います。

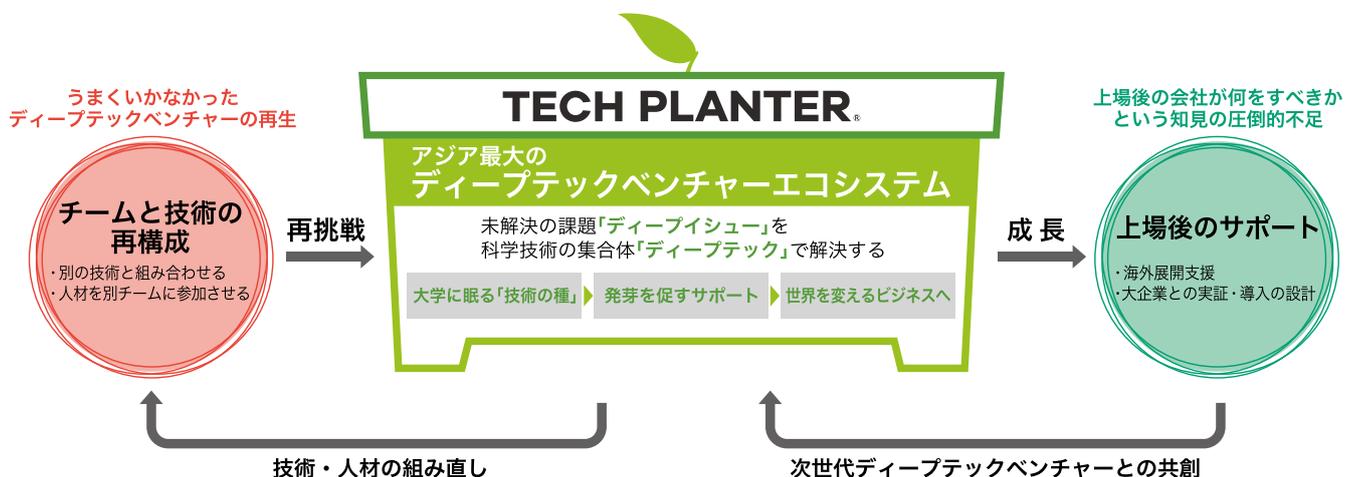
丸 もう一つは上場後のサポートです。テックプランターからも上場する企業が出てきました。しかし、上場後の会社が何をすべきか、という知見が圧倒的に足りていません。

永田 上場やM&Aが一つのゴールだと思われていますが、上場後こそ、社会にどれほど還元しているかが求められます。その技術や事業がどこまで社会に還元されたかを最も分かりやすく示す指標が「売上」だと考えています。社会に求められているから、お金を払う人がいる。しかし、上場しても売上が伸びずに停滞する会社も出てきています。この課題を解決するために我々は、上場後も支えるクロスオーバー・インパクトファンドを作りました。VCからす

ると、上場前に売り抜いて、利益がでたら成功ではあるのだけど、それにもう一度、お金を入れて、未踏の知見を作っていくことに価値がある。未上場から上場後までフェーズを越えて関わり続け、利益と同時に社会に役立つ変化を生み出そうとしています。

丸 社会実装には、海外も視野に入れた展開と、大企業と組んだ実証・導入の設計が欠かせません。技術そのものだけでなく、受け入れられるための概念や評価の枠組みも含めて広げていき、「当たり前」として定着する動きが必要です。これまでにエントリーした6000超の種が芽を出して、育ってきた中で、花を咲かせ始めたチームや、成長がうまくいかなかったチームなどが見えてきて、プラットフォームの概念と仕組みを拡張する時にきています。未解決の課題に挑戦し、さらに人類を一步前に進める活動をしていきたいです。

(構成 濱口 真慈)



▲テックプランターの進化 再生と実装を担うプラットフォームへ

タイの経済は製造拠点からイノベーションへ

急速な技術革新と産業構造の転換が進む中、東南アジア各国では、従来の成長モデルを見直す動きが広がっている。タイにおいても、賃金上昇や高齢化の進行などを背景に、これまでの製造拠点型経済からの転換が課題となっている。本稿では、こうした状況下でタイ政府が推進する「BCG経済モデル」に焦点を当て、タイおよび日本にとっての戦略的意義の整理とともに、タイで次の一步を踏み出すための判断材料を提供する。

成長モデル転換を迫られるタイ経済の現状

これまでタイは、農業国および観光立国として知られると同時に、自動車や電機産業を中心とした日系企業の重要な生産拠点として発展してきた。一方で、長年にわたり中所得国の罫¹という構造的な課題を抱えてきたことも事実である。

2010年代半ば以降、最低賃金は段階的に引き上げられ、日額約1,500円から2,000円へ上昇してきた。こうした労働コストの上昇に加え、高齢化の進行など社会構造の変化もあり、従来型の製造受託モデルを前提とした成長は持続性に疑問が生じつつある。これらの課題を背景に、タイは生産物の付加価値を高め、持続的な成長を実現していくための経済戦略として、BCG経済モデルを位置づけている。

国家発展へ推進するためのBCG経済モデル

タイ政府は2022年に、2022～2027年を対象とする中期国家戦略として「BCG経済モデル」を打ち出した。BCGとは、Bio(バイオ)、

Circular(循環型)、Green(グリーン)の分野で、タイが既に強みを持つ産業分野を起点に付加価値の創出を図ると同時に、環境問題や持続可能性といった国際的な要請に対応することで競争力を高める狙いがある。

まず「バイオ」では、バイオテクノロジーを活用し、農業、食品、ヘルスケア産業における高付加価値化が進められている。また「循環型」および「グリーン」では、再生可能エネルギーの活用や、ガソリン車から電気自動車(EV)への転換などが推進されており、カーボン排出削減やESGへの対応を通じて、国際的な競争力と信頼性を高めることが意図されている。

BCG経済モデルの主要な実装拠点として位置づけられているのが東部経済回廊(EEC)である。EECは以前から港湾エリアで工業団地が集積するタイ東部の3県²を指す。現在では、タイ国家科学技術開発庁や様々な大企業のイノベーション拠点が集積し、研究機関、企業、スタートアップが集まるエコシステムを強化している。

BCGが日系企業にもたらす価値

タイ政府はBCG経済モデルの下で、国の内外にかかわらず、研究開発やイノベーション関連事業への参画を積極的に受け入れている。BOI(投資委員会)による税制優遇措置や各種支援策が整備されており、研究開発型事業や高付加価値分野への投資に対しては、法人税免除などのインセンティブが用意されている。こうした制度環境の下で、日系企業は従来の生産拠点としての役割にとどまらず、研究開発や実証を通じた社会実装を進めやすい環境を活用できるようになっている。

さらに、BCG経済モデルは政権交代を経てもなお、タイの国家計画や中期開発計画に組み込まれ、継続的に推進されている。政策の方向性が短期間で大きく変わりにくいことは、日本企業にとって、長期的な投資や研究開発を安心して進める上で重要な要素となる。こうした背景を踏まえれば、タイを研究開発や事業展開の拠点とし、ASEAN諸国への展開を見据える戦略は、日本企業にとって新たな選択肢となるだろう。

(文 Tanant Wisisookwattana)

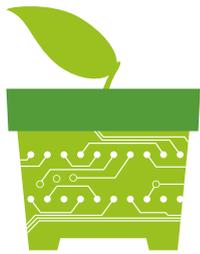
*1 開発途上国が一定規模にまで経済発展した後、成長が鈍化し、高所得国と呼ばれる水準には届かなくなる状態ないし傾向を指す通称

*2 EECの主要県はチャチュンサオ県、ラヨーン県、チョンブリ県

(参考) Five-Year Joint Action Plan on Japan - Thailand Strategic Economic Partnership (外務省, 2022)
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100422475.pdf>

BCG (Bio-Circular-Green) economy in Thailand (熊谷章太郎, 2022)
<https://www.jri.co.jp/en/MediaLibrary/file/english/periodical/rim/2022/84.pdf>

Investment Promotion Guide 2025 (Board of Investment, 2025)
https://www.boi.go.th/upload/content/BOI_A_Guide_EN.pdf



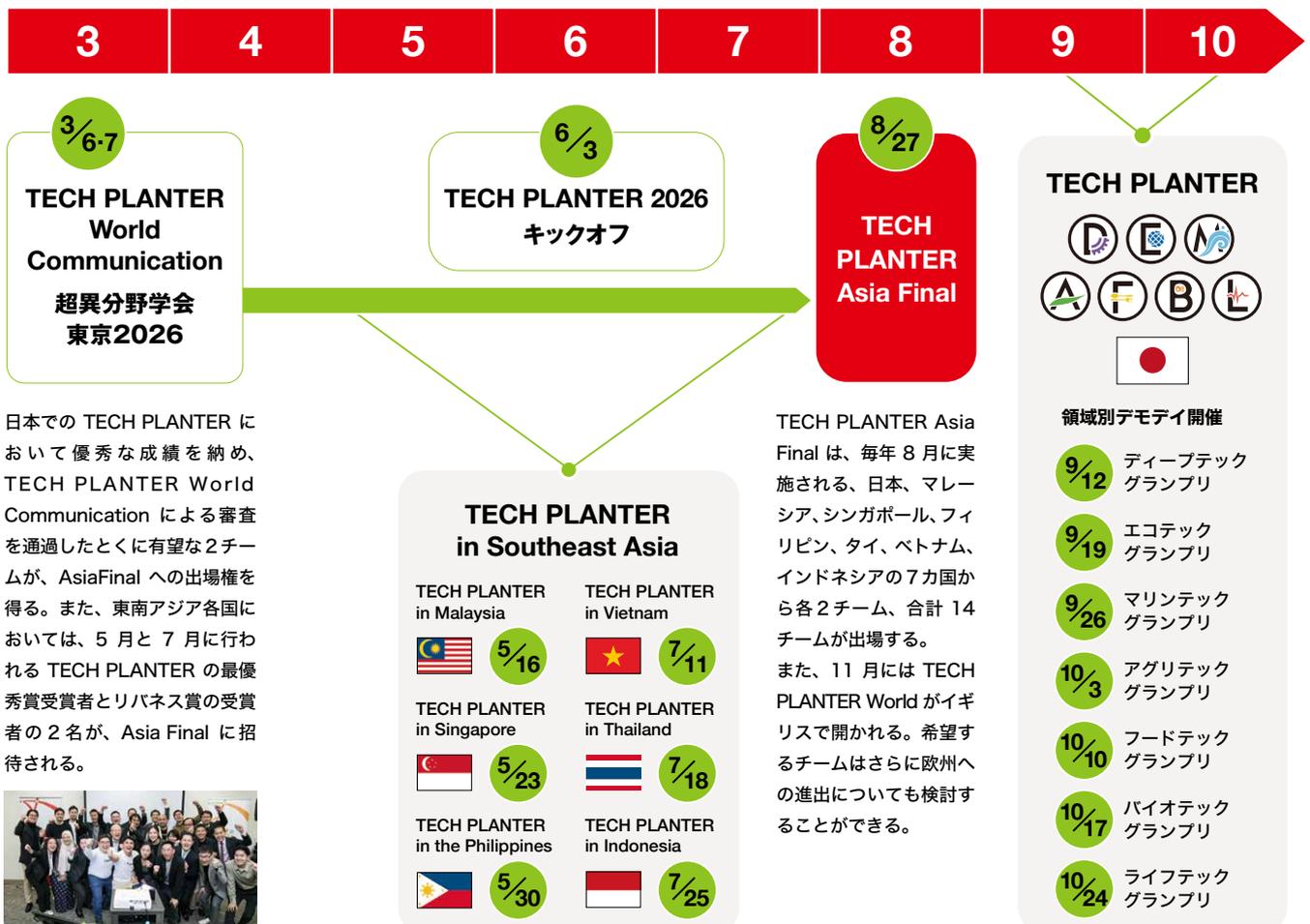
Exploring Deep Tech & Solving Deep Issue TECH PLANTER®

TECH PLANTER2026シーズン始動 未解決の課題を科学技術の集合体で解決する



TECH PLANTERは、未解決の課題”ディープイシュー”を科学技術の集合体”ディープテック”で解決することを目指す、アジア最大のディープテックベンチャーエコシステムだ。2026年、開始から12年目を迎え、国内外合わせて、のべ6,500チームを超えるチームの将来のビジョン、解決したい課題、そしてコア技術が蓄積し、日本と東南アジア双方のプラットフォームの接続による国や地域をまたいだ課題解決のプロジェクト創出が始まっている。

2026年スケジュール



日本での TECH PLANTER において優秀な成績を納め、TECH PLANTER World Communication による審査を通過したとくに有望な2チームが、AsiaFinal への出場権を得る。また、東南アジア各国においては、5月と7月に行われる TECH PLANTER の最優秀賞受賞者とりバネス賞の受賞者の2名が、Asia Final に招待される。



TECH PLANTER Asia Final は、毎年8月に実施される、日本、マレーシア、シンガポール、フィリピン、タイ、ベトナム、インドネシアの7カ国から各2チーム、合計14チームが出場する。また、11月には TECH PLANTER World がイギリスで開かれる。希望するチームはさらに欧州への進出についても検討することができる。

基盤技術を組み合わせ、社会に根付かせる

DEEP-TECH GRAND PRIX

- 2026年9月12日(土) demoday -

昨年度パートナー

京セラ株式会社 / KOBASHI ROBOTICS 株式会社 / 住友ゴム工業株式会社 / 大日本印刷株式会社 / 太陽誘電株式会社 / トヨタ自動車株式会社 / 日本軽金属株式会社 / 富士電機株式会社 / 株式会社山田商会ホールディング

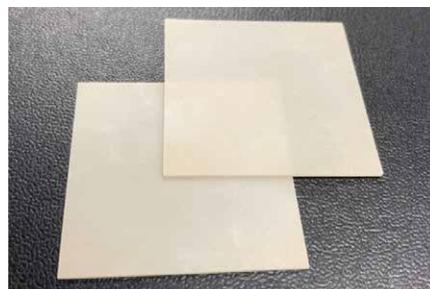
”売る”ための仕組みづくり

ディープテックグランプリは、TECH PLANTER7 領域において最も歴史が古く、2004年から12年間にわたり日本中の基盤技術を発掘、その社会実装の伴走を行ってきた。唯一無二のコア技術を武器に起業し、上場を果たすまでに成長しているベンチャーも登場しているが、いずれも事業化の道は平坦ではない。技術を社会に実装するには、技術を部品化し製品として組み上げ品質を保証し、流通、販売、保守そしてメンテナンスなど、売するための仕組みをつくる必要がある。ディープテックグランプリは、これらのプロセスにおける壁をパートナー企業と共に突破し、技術を社会に根付かせる場として機能する。



共創事例・プロジェクト 素材屋から、プロダクトメーカーへ

2019年、ディープテックグランプリの最優秀賞を受賞した株式会社U-MAPは、高い熱伝導性と絶縁性を併せ持つ、世界で唯一の独自素材を開発した。これを少量添加すると熱伝導率を100倍にできる極めて優れた材料だが、これを使いこなし性能を実現する企業はなかなか現れなかった。そこでビジネスモデルを材料売りから製品売りに変更、製品化に乗り出す。セラミックスの混合やシート成形に高い製造技術と大手企業への販売実績を持つ岡本硝子株式会社と連携し2024年12月、4.5インチサイズの基板を月産3万枚生産できる体制を構築し流通販売を行い、売上をあげるに至った。創業から8年、2回の資金調達を経ての長い道のりであった。



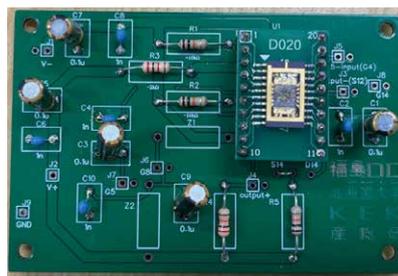
▲U-MAP社と岡本硝子社が「高強度AlN複合セラミックス材料」の量産化に向けて連携を開始

ディープテックグランプリ2025 最優秀賞 京セラ賞 シンクロア株式会社 全世界の製造現場に真のDX化を提供できる光学技術



2011年創業、位相偏光技術「PHASERAY®」は、「見たいものは可視化し、不要なものは不可視化」することを可能とする独自の技術をもつ。現在、製造や販売パートナーを得て、事業化を推進中。自動車業界などを中心に顧客が広がっている。

ディープテックグランプリ2022 ACSL/リアルテックファンド賞 大熊ダイヤモンドデバイス株式会社 ダイヤモンド半導体を用いた電子デバイスの開発



高耐放射線性・高温動作可能なダイヤモンド半導体デバイスの製造を目指し、開発を進めている。多くの協業先との連携を深め、2024年10月には40億円を調達し、世界初のダイヤモンド半導体工場建設の準備に入った。

地球環境と調和した持続可能な社会を創る

ECO-TECH GRAND PRIX

- 2026年9月19日📍 demoday -

昨年度パートナー

旭有機材株式会社 / 株式会社安藤・間 / 京セラ株式会社 / ZACROS株式会社 / DAIKEN株式会社 / 大日本印刷株式会社 / 東海カーボン株式会社 / 日本特殊陶業株式会社 / マイボックス株式会社

自然に学び、分断を越えて、再生する社会へ

従来の経済活動は自然を「保護」の対象として切り離してきた。しかしTNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)が示す通り、自然資本を前提とした経済への移行は不可避であり、生態系と整合した構造への転換なくして人類の持続はあり得ない。今、分断から調和、維持から再生への価値観の転換が求められている。エコテックグランプリでは、人類の活動と自然を再接続し、人工物と天然資源が循環する社会の構築を目指す。これは単なる技術革新ではなく、教育や異分野連携を含むエコシステムそのものの再設計だ。人類の経済圏と生態系の歪みを理解し、自然界への深い洞察を起点に新たな社会システムを創り出す挑戦である。



共創事例・プロジェクト 産業を越えて再設計する、循環のエコシステム

ビジョン実現の鍵は、単一産業に閉じない異分野間の接続にある。その好例が、テックプランターのアルムナイであるファイトリビッド・テクノロジーズ、プラチナバイオ、そして広島県内企業のツネイシカムテックスによる連携だ。2025年より、焼却炉の排ガスを資源として活用する藻類(ナンノクロロプシス)の屋外培養実証を開始した。デジタル育種と培養技術を融合し、低コストなパネル型培養槽の開発に挑戦している。藻類生産の課題である「種藻」のコスト低減に挑み、将来の燃料や化粧品原料への展開を目指す。さらに関連するテーマで、県内中高生向けの実験教室も展開されている。技術実証の枠を越え、次世代へ循環の視点を受け継ぐ教育活動へと広がりを見せている。



▲地域企業とベンチャーの屋外実証活動を実現

エコテックグランプリ2022 **ファイナリスト**

株式会社パンタレイ

新型風車と革新的なDAC技術の開発に挑む



欧米など5ヶ国で特許を取得した独自技術「縦渦リニアドライブ」を用い、世界初の風車を開発。2024年にはムーンショット型研究開発制度に採択され、自然の風を利用したエネルギー消費ゼロのDAC(大気中のCO₂を直接回収する)技術の開発を進めている。

エコテックグランプリ2024 **ファイナリスト**

amu株式会社

編むちからで漁具の価値を再定義し、常識をひっくり返す



「廃漁具」を再資源化、価値を「編集」し、新たな価値づくりを行う。2025年には、廃漁網由来のリサイクル生地「amuca® Fabric」の販売を開始。さらにマレーシア展開に向けて、現地の漁網リサイクル企業との連携を加速させている。

地球の7割を覆う広大な資源と共に生きる



MARINE-TECH GRAND PRIX

- 2026年9月26日 ⊕ demoday -

昨年度パートナー

旭有機材株式会社 / 株式会社イノカ / 三洋化成工業株式会社 / 常石商事株式会社 / テラル株式会社 / 東京建物株式会社 / 東邦ガス株式会社 / 株式会社ナカノアイシステム / 株式会社フォーカスシステムズ

海という未開のフロンティアに挑む

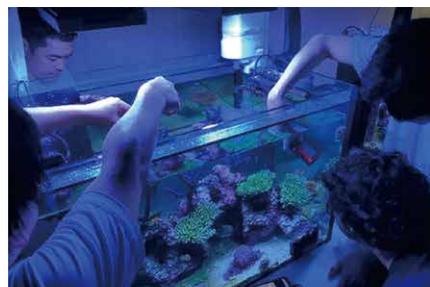
地球の約7割を占める広大な海には、未知の資源や未解明の生態系が広がっている。私たちは水産物や海底資源、再生可能エネルギー、物流、気候を調整する機能など、海から多くの恩恵を受けてきた。近年は発電やCO₂吸収を目的とした海藻養殖、新素材の発見、生物多様性保全など活用の幅も広がっている。一方で、海洋汚染や気候変動、自然災害といった課題は深刻化している。

海洋技術の発展は、課題解決と産業創出を両立させ、海と人類が共に豊かになる未来を切り拓く。本領域では、英知を集結して人類が持続的かつ発展的に海を利用し続けられる世界を創る。



共創事例・プロジェクト 海洋生態系の理解を深める研究開発プロジェクトの推進

マリンテックグランプリ最優秀賞チームである株式会社イノカと株式会社フォーカスシステムズは、人間と自然環境を繋ぐ環境移送技術を支えるIoT水槽管理システム「MONIQUA」を共同で開発。イノカ独自の環境移送技術を用いてサンゴ礁生態系の環境を水槽内に再現し、沖縄県瀬底島の過去の海水温データを参考に、「MONIQUA」を用いて実際の海での産卵時期の水温変化を人工的に再現・管理をする取り組みを進めてきた。その結果、2025年6月にオフィス環境でサンゴ(石垣島産のウスエダミドリイシ)の複数コロニー同時産卵に成功。閉鎖環境下で行われたこの実験は、サンゴの産卵・胚発生・定着といった初期ライフサイクルの研究を場所にとらわれず可能にし、海洋生物多様性の保全や研究に重要な貢献となる。



▲株式会社イノカはオフィス環境でのサンゴの複数コロニー同時産卵に成功

マリンテックグランプリ2025 最優秀賞

株式会社UMIAILE

“海の見える化”を通じて平和で豊かな地球を守る

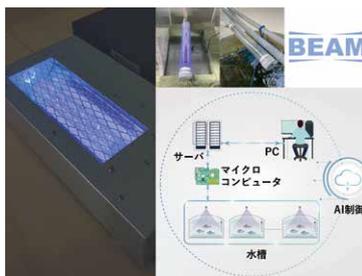


小型無人ボート「UMIAILE ASV」により海洋観測の高頻度化・高密度化を実現。水中翼による独自の姿勢制御技術で、潮流の速い海域でも安定航行可能。多様な観測機器を搭載し、大規模海洋センサープラットフォームを構築する。

マリンテックグランプリ2025 ファイナリスト

株式会社BEAM Technologies

Far UVCとIoTで実現する養殖支援システム



波長230nm以下の紫外線であるFar UVCは優れた殺菌・不活化効果と同時に、マクロな生体に対する高い安全性を有する。Far UVCとIoT技術の融合により、飼育水槽への直接殺菌を実現し、新たな感染症対策を提供する。

持続可能な世界の食料生産に貢献する

AGRI-TECH GRAND PRIX

- 2026年10月3日 @ demoday -

昨年度パートナー

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 / 大塚食品株式会社 / KOBASHI HOLDINGS 株式会社 / 綜研化学株式会社 / テラル株式会社 / 株式会社ニッポン / 株式会社フォーカスシステムズ / 株式会社山田商会ホールディング / 株式会社吉野家ホールディングス

農業分野における共創事例と現場ニーズとの乖離

世界的な人口増加に伴う食料需要の拡大や気候変動への適応、持続可能な農業への転換など、農業を取り巻く課題は年々複雑化している。リバネスでは、アグリテックグランプリを通じて、研究者やベンチャーがパートナー企業と共創し技術の社会実装を進めてきた。その結果、国内で技術を磨いたベンチャーが海外で新たな農業生産を開始するような実績も生まれている。一方で、「現場を想定して開発された技術」と「生産者が真に求める解決策」の間には依然としてギャップが存在し、技術普及の障壁となっている。この課題を解消するには、生産者視点に立った技術開発に加え、生産から消費までを一貫して見据える必要がある。こうした理念のもと立ち上げられたのがBeAGRIプロジェクトだ。



共創事例・プロジェクト BeAGRI プロジェクト

これまでに、「液体たい肥 土いきかえる」を用いた水田からのメタン排出抑制に関する共同研究を実施するとともに、テックプランターのアラムナイベンチャーの技術を組み合わせた実践的な取り組みを展開してきた。さらに、国内の実証フィールドに海外アグリテックベンチャーを招致し、グローバルな共創にも挑戦している。Anihan Technologies, Inc.とは、同社の環境センシングIoTデバイスから得られる栽培環境データを活用し、葉物野菜の効率的な栽培管理手法の検討を進めている。今後も国内外の研究者・技術者・生産者が連携し、地域や国境を越えたアグリテックの社会実装を推進していく。



▲鯉淵学園でのAnihan Technologies, Inc.の実証の様子

アグリテックグランプリ2018 サントリー賞 株式会社プランテックス 植物生産産業の創出



独自の栽培理論に基づく植物成長管理システムと密閉型栽培装置を開発。高い生産性と再現性を備えた人工光型植物工場を実現し、食料安全保障や環境負荷低減に貢献。(株)クボタが米国ニューヨーク市に新設した都市型農業向けマーケティング拠点で、当社の装置が導入され、本格稼働開始。

アグリテックグランプリ2022 サントリー賞 株式会社CULTA AI・植物工場技術を活用した高速育種



ゲノム編集や遺伝子組換えを用いない「独自のAI-Basedな品種開発プロセス」により、イチゴの新品種開発をわずか2年で作出。マレーシア政府の植物検疫を通過した「CULTA-T3L」の種苗を日本から輸出し、自社生産において、日本品質と遜色ない品質で生産に成功。

地球と人に調和をもたらし、「使われる」技術を生む

FOOD-TECH GRAND PRIX

- 2026年10月10日 ㊦ demoday -

昨年度パートナー

株式会社UnlocX/大塚食品株式会社 /ガイドグループホールディングス株式会社/宝ホールディングス株式会社/株式会社ニッポン/日本たばこ産業株式会社/株式会社メタジェン/株式会社URリンケージ/株式会社吉野家ホールディングス

食の領域における「社会浸透」という次のフェーズ

食の領域は、人口増加に伴う食料供給の課題に加え、健康、文化の継承、コミュニティ形成、ダイバーシティ、環境配慮など、多面的な価値と課題を内包している。技術そのものの優位性だけでなく、社会に受け入れられ、生活の中で使われ続ける「社会浸透」が極めて重要となる。本領域のチームはサプライチェーンの構築、新しい食やライフスタイルの発信、海外への進出などを通じて、技術やサービスの社会浸透に繋がる取り組みを積極的に展開している。リバネスグループでは、東南アジアでの製造・流通・販売・広告等のサポートを行うファン・ジャパンに出資。リバネスとベンチャー群とで、国内外での流通・浸透のハイウェイをつくる狙いだ。



共創事例・プロジェクト 都市と地域の行き来が社会実装の基盤に

リバネスがUR都市機構らと進めてきた新虎イノベーションイニシアティブ「Food α」は、2024年、東京都の「グローバルイノベーションに挑戦するクラスター創成事業(TIB CATAPULT)」に採択を受け、食の新たな価値観の形成や生活者の行動変容をまचぐるみで促し、技術やサービスの社会実装を推進するクラスターに正式に認定され、まちなかでの実証や海外との接続を進める。ほかにも、四国経済産業局の「地域発の技術を社会に浸透するプログラム開発」では新しい技術を持つフード系企業のマーケティング戦略の策定支援を行うなど、この領域に欠かせない社会浸透に向けて必要な活動を、本プラットフォームから推進する。



▲クラスター「Fooda X Tokyo (フーダ クロス トウキョウ)」の認定

フードテックグランプリ2023

fabula株式会社

食品廃棄物を使用した新建設材料:ゴミの地産地消



「お菓子の家」も建築可能な独自技術で、食品廃棄物からコンクリートの4倍以上強い新素材を製造する。新素材の普及を通じて、ゴミの高付加価値化を推進。将来的には全てのゴミを価値に変え、ゴミの地産地消モデルを構築。2025年の大阪万博にも出展した。

フードテックグランプリ2025

株式会社Alteonus (旧Caramelers)

歯磨きスイーツで世界の歯磨き弱者を救う



歯磨きが困難な人を支援するため、細菌が利用できない甘味料と環状オリゴ糖を使い、唾液の力を活かした「歯磨きスイーツ」を開発。歯ブラシに替わる新しい口腔ケアの選択肢を提案する。2025年度に会社化を実現。

生命に学び、産業に転換をもたらす

② BIO-TECH GRAND PRIX

- 2026年10月17日 土曜日 demoday -

昨年度パートナー

アステラス製薬株式会社 / 株式会社大林組 / 共同印刷株式会社 / 株式会社再春館共創ラボラトリー / シスメックス株式会社 / 住友ゴム工業株式会社 / 綜研化学株式会社 / ダイキン工業株式会社 / 大日本印刷株式会社

基盤技術の深化と社会実装の両輪に挑む

35億年の生命史が蓄積した力をテクノロジーへ変換する「バイオテック」は、あらゆる課題を解決する汎用基盤であると同時に、未踏の産業を切り拓く起点となる。例えば、微生物を用いた石油化学に依存しない化成品原料生産に代表される「バイオものづくり」や、チップ上でヒト細胞からつくったミニ臓器、人体モデルで、薬剤等のを評価する動物実験の代替技術は、現代における課題解決に有効な技術として期待されつつ、コスト等の課題で社会に受容される形に落とし込むにはハードルが存在する。本領域では、こうしたディープイシューの解決と共に、10年後の当たり前の技術基盤を創る先行的な研究開発を並行して推進し、持続可能な社会を支える技術の集合体を創出している。



共創事例・プロジェクト 共創ラボで、未来概念から新たな基盤技術を生み出す

バイオテックグランプリは、単なる技術支援に留まらず、新たなバイオテクノロジーの概念そのものを生み出す場でもある。その象徴的プロジェクトが、JR東日本とリバネスが共創した「LiSH Lab」で始動している。2017年の最優秀賞受賞を機に創業した株式会社リビドームラボと連携し、独自の脂質解析技術を核とした新概念「バイオモレキュロミクス」を提唱した。多様な生体物質を統合解析するこの手法は、未知の生体機能解明に向けた新基盤となる。この概念を、ラボに集うベンチャーや事業会社のアセットを加えながら発展させていくのだ。こうした実験的取り組みを通じ、バイオの未来を定義する概念や技術を、本グランプリは今後も創出し続けていく。



▲株式会社リビドームラボが、新概念「バイオモレキュロミクス」に基づき実験をしている様子

バイオテックグランプリ2025 **DNP賞**

フィジオーラ

薬効毒性が見える! 臓器チップを用いた未来医療

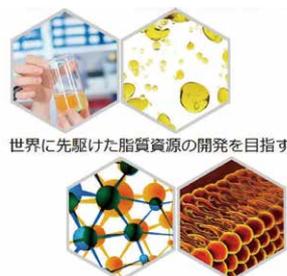


「スケルトンツイン」という、患者1人1人の薬物応答や毒性リスクを透明化し、ヒト臓器チップ上で患者の反応をデジタルツインのように再現する技術を保有。この技術で医療費を削減し、精度の高い個別化医療の実現を目指している。

バイオテックグランプリ2017 **最優秀賞** **グリコ賞** **サントリー賞**

株式会社リビドームラボ

脂質の質をコントロールすることで健康社会を実現する



世界に先駆けた脂質資源の開発を目指す

生体内に存在する多数の脂質分子を、質量分析などで網羅的に測定・解析する世界最先端の脂質測定技術「リビドミクス解析技術」を強みに、医療・創薬・食品分野の研究開発支援を行い、新たな脂質価値創出を目指している。

豊かな生命・人生・生活の追求と実現を目指す



LIFE-TECH GRAND PRIX

- 2026年10月24日 @ demoday -

昨年度パートナー

エステー株式会社 / 株式会社再春館共創ラボラトリー / 新陽株式会社 / 住友ゴム工業株式会社 / 太陽誘電株式会社 / 日本たばこ産業株式会社 / 東日本旅客鉄道株式会社 / 富士電機株式会社 / 株式会社 Rhelixa

豊かに生きるとは？

「ライフテック」という概念自体が未成熟であるこの領域では、1人1人の生命・人生・生活において、当事者とならなければ気づかないことも多い、多様な「豊かさ」を提言していく。人が生まれる前から死ぬまでのすべてを包括し、その中で起こる体や心の成長と変化、人と人との関係性、人とモノとの関係性を幅広く捉え、1人1人が自分らしく生きるために、障害を取り除く、もしくは身体を拡張するテクノロジー、センシングや分析技術を活用したモニタリングや環境設計、人と人とのインタラクションの促進・改善など、科学技術を用いて様々な角度で「豊かに生きる」ことへ挑みたい。それぞれの豊かさを一つ一つ実現していくことで、ライフテックの概念を形作っていく。



共創事例・プロジェクト 個人の内なる「問い」の表出から、まちでの実証実験まで

多様な「豊かさ」の実現に向けて、日本たばこ産業とは、未来の「豊かさ」を本質から共創するためのベンチャービルディングプログラム「D-0.」を共同で立ち上げた。発掘・育成したチームのテックプランターへの接続を図っていく。また、東日本旅客鉄道がまちびらぎした「TAKANAWA GATEWAY CITY」内に、環境・食・ヘルスケア等の環境生命科学を軸としたシェアラボ「TAKANAWA GATEWAY Link Scholars' Hub」を開設し、共同で運営にあっている。ここを起点に、ディープレックベンチャーと企業の共創を促し、まちでの実証実験や研究開発支援等を通じて、事業の開発・実装を加速する。



▲「TAKANAWA GATEWAY Link Scholars' Hub」Labにおける活動

ライフテックグランプリ2024 **JR東日本賞**

株式会社アロマジョイン

嗅覚ディスプレイ及び嗅覚情報共有プラットフォーム

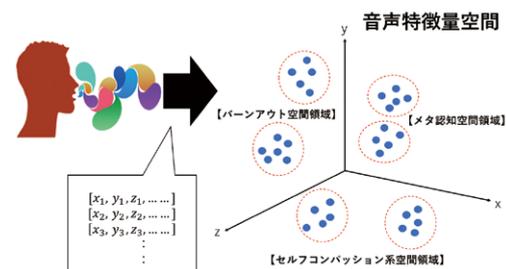


映像や音響に合わせて、香りが残らず瞬間切替提示が可能な嗅覚ディスプレイを独自開発。2025年には、家庭内に眠る香水を公共空間の芳香に活かす「アロマループ」プロジェクトの実証デモをLiSH Labで実施。

ライフテックグランプリ2025 **最優秀賞**

株式会社Interbeing

声から関係性の質を可視化する音声解析技術



声の抑揚やリズムなど非言語情報を解析し、対話における関係性や内面の状態を可視化する技術。企業での離職兆候検知、小学校での先生や児童の支援、スポーツ現場での信頼関係構築などに応用されている。

特別セッション

TECH PLANTER World Communication -Go to Asia Final 開催

2025年9・10月に開催された7領域の「TECH PLANTER」デモデーで選抜された10チームが、2026年8月にマレーシアで実施するTECH PLANTER Asia Finalへの招待権をかけてピッチを行う。国を超えて全人類の課題を解決するべく、日本と東南アジアを接続し、効果的な連携を加速していくため、それぞれが描くグローバルな未来を語る。

概要

日時：2026年3月6日(金) 17:00-18:00

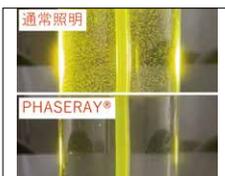
場所：ベルサール新宿グランド コンファレンスセンター（東京都新宿区西新宿8丁目17-1 住友不動産新宿グランドタワー5F）

*「超異分野学会 東京2026」の特別セッションとして開催

TECH PLANTER World Communication 参加チーム紹介

ディープテックグランプリ参加

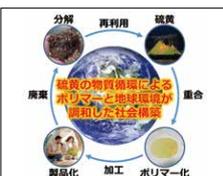
シンクロア株式会社



全世界の製造現場に真のDX化を提供できる光学技術

エコテックグランプリ参加

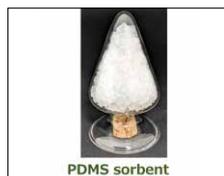
SulfurScience



捨てられる硫黄から未来の循環型材料へ

エコテックグランプリ参加

株式会社カーボンライオキャプチャー



世界最安(7ドル/t-CO₂)のCO₂分離回収技術

マリントックグランプリ参加

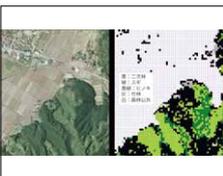
株式会社UMIAILE



“海の見える化”を通じて平和で豊かな地球を守る

アグリテックグランプリ参加

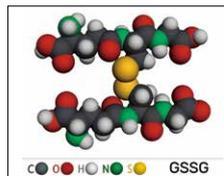
みどりナビ



AIで実現する高精度・広域の「森のインフラ地図」

アグリテックグランプリ参加

株式会社WAKU



植物のストレスシグナル物質「グルタチオン」の研究

フードテックグランプリ参加

株式会社Alteonus



歯磨きスイーツで世界の歯磨き弱者を救う

バイオテックグランプリ参加

Pyrozyme



世界最高の耐熱性プロテアーゼによる新しい価値提供

バイオテックグランプリ参加

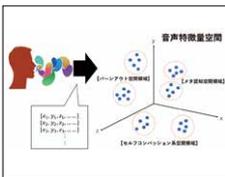
株式会社Craftide



ペプチドファームで拓く持続可能な農業

ライフテックグランプリ参加

株式会社Interbeing



声から関係性の質を可視化する音声解析技術

各チームとの議論に関するご相談、またテックプランター2026に参加して、ともに課題を解決する新しい事業の創出を考えたい場合など、ぜひお問い合わせください。

お問い合わせはこちら techplan@lne.st

日本と東南アジアの 이슈とテックが繋がる

TECH PLANTER in Southeast Asia 2026 始動

急成長を続ける東南アジアの課題やトレンドを俯瞰し、現地企業や研究者との連携の可能性を探る場として始まった「TECH PLANTER in Southeast Asia」。2025年からは日本と東南アジアのスタートアップエコシステムの接続を強化し、双方のインバウンド、アウトバウンドを促進する活動を開始した。日本のスタートアップには、経済産業省のグローバルサウス補助金等を通じた現地ネットワーク開拓・調査支援を実施中。8社のスタートアップ・パートナー企業がマレーシア、フィリピン、インドネシアなど海外での共創を始めている。東南アジアのスタートアップには茨城県「令和6年度進出有望外国企業等とのビ

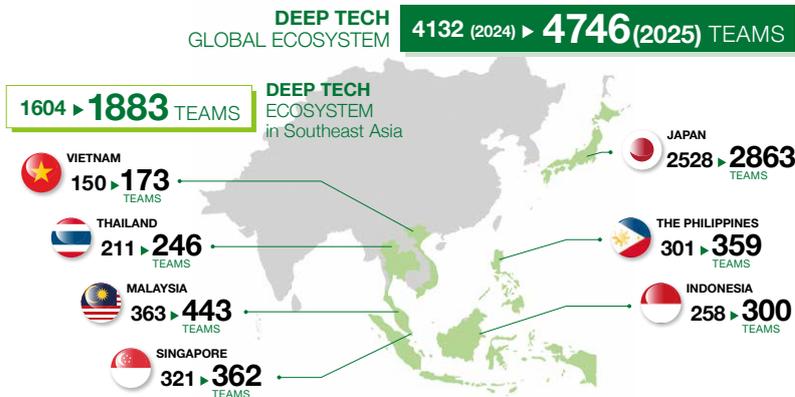
ジネスマッチング及び招へい事業」やシンガポール政府機関 Enterprise Singapore (ESG) の業務などを通じて日本企業との接続を支援。そのうちの1社、砂(シリカ砂)を用いた熱貯蔵・熱輸送技術を開発するベトナム発ベンチャー「Alternō Pte. Ltd.」は、茨城県事業にて県内企業の株式会社菊池精機と国内対応製品の実証を開始。2025年10月31日、茨城県つくば市内に、製品の現地化・研究開発・パイロット生産を担う地域拠点として「Alternō Japan 合同会社」を設立した。TECH PLANTERは「国際連携の実験場」挑戦者たちの出会いと共創を生み出し続ける。

TECH PLANTER Southeast Asia 2026



広がるアジア最大級のディープテックエコシステム

テックプランターは東南アジアで累計1883チームが参画するプラットフォームに成長。この活動を通じて、各国のベンチャーエコシステムビルダーや政府機関、大学・研究機関と連携協定を結び、エコシステムの拡張・包括的なスタートアップの発掘・育成を継続している。そのネットワークが、国内外のアラムナイの成長を後押しし始めている。名実ともに「アジア最大級のディープテックエコシステムエコシステム」となりつつあるテックプランターで自社の共創活動にチャレンジしてほしい。



▲ 2024~2025年度における、日本国内で実施されている7つの領域、東南アジア6カ国における総エントリー数の推移

東南アジア6カ国との連携協定

リバネスでは12の政府機関、32の大学、10のエコシステムビルダーと協定を結び、ベンチャーエコシステムを構築している。



シンガポール

Enterprise Singapore/Yusarn Audrey/ Innovate360/Center of Innovation in Healthcare/Focus Tech Ventures/Feed 9 Billion 他、大学・研究機関2件



マレーシア

Cyberview Sdn Bhd/MRANTI/Malaysia Palm Oil Board/Teraju Bumiputera/Sarawak Digital Economy Corporation Berhad (SDEC)/Malaysian Technology Development Corporation Sdn. Bhd. 他、大学・研究機関8件



フィリピン

Department of Science and Technology/ CDObites/National Development Corporation 他、大学・研究機関10件



タイ

TCELS/ Innospace Thailand/National Innovation Agency 他、大学・研究機関6件



インドネシア

Kemenperin/INDONESIA FOOD INNOVAITON 他、大学・研究機関11件



ベトナム

Business Startup Support Centre/InnoLab Asia 他、大学・研究機関2件

アラムナイのアウトバウンド・インバウンドの活動



プラスチック漁網をリサイクルするamu株式会社は海洋プラスチックの約59%、約6割を占める東南アジアでの展開を仙台市の「仙台・東北エクспанションプログラム」を活用して実施



砂(シリカ砂)を用いた熱貯蔵・熱輸送技術を開発するベトナム発ベンチャー「Alternō Pte. Ltd.」は、茨城県事業にて県内企業の株式会社菊池精機と国内対応製品の実証を開始。国内法人を立ち上げ(p35詳細)

リバネスの東南アジアネットワークが拓く次の成長

——CASTに見る Tech Planter 後の海外展開

研究開発型ベンチャーが製品化の次に直面するのが、事業をどこで、どのように拡大していくかという課題だ。熊本テックプランター、ディープテックグランプリへの出場を経て製品化を進めた熊本大学発ベンチャー株式会社CASTは、その次のステージとして海外展開に挑んでいる。リバネスが東南アジアの同プラットフォームを通じて築いてきた現地ネットワークを活かし、マレーシアやインドネシアでの実証を起点に、海外での事業拡大に取り組む。同社の動きは、テックプランター後の成長プロセスを具体的に示す事例といえる。



株式会社CAST
代表取締役 中妻 啓氏

製品化を果たした技術を次の市場へ

CASTは、熊本大学の研究成果をもとに設立された大学発ベンチャーで、腐食性や高温の材料を扱う産業向けに、配管の減肉をモニタリングする超音波センサー技術を開発してきた。すでに配管減肉モニタリングシステム「ULTRACK®」を製品化・販売しており、2025年6月には耐熱500℃を実現した「超耐熱超音波センサー」を開発するなど、技術高度化を進めている。石油・ガス分野をはじめとする産業では、配管劣化の見逃しが重大事故につながる可能性があり、同社の技術は日本国内で導入実績を積み重ねてきた。こうした実績を背景に、CASTは次の成長段階として海外市場に目を向けた。

海外拠点を起点とした実証と販路開拓

海外展開にあたり、CASTが主要ターゲットとしたのがマレーシアとインドネシアだ。両国には大規模な石油化学産業や精製施設が集積しており、配

管の安全管理や予防保全に対するニーズが高い。CASTは、実証導入案件の獲得や現地パートナー企業との連携による販路拡大を目的に、マレーシア・サイバージャヤにある「Center of Garage Malaysia」に入居し、海外拠点を開設した。現地に拠点を構えることで、顧客候補やパートナーとの対話を重ねながら、実証環境の整備と事業展開に向けた準備を進めている。リバネスは、連携先候補、技術導入と管理の体制構築に向けた調査等で現地ネットワークを提供している。

現地で動いて初めて分かった、国ごとの勝ち筋

こうした海外展開を後押ししているのが、経済産業省の「グローバルサウス補助金」だ。同制度を活用することで、CASTは現地市場の特性や制度・認証環境、顧客候補との対話、供給・サービス体制構築に必要な要件を整理しながら、事業検証を一段加速させてきた。その過程で、国ごとに有効な戦略も具体化してきている。これまでに、システムの通信規格は国ごとに認

証を取得する必要があることがわかってきた。さらに、マレーシアでは、検査会社を起点にULTRACK®のユーザー開拓を進めるアプローチが有効と分かり、現在は検査会社2社と連携覚書(MOU)を締結。実証実験の連携先が段階的に紹介され始めている。一方、インドネシアでは、ガス・石油企業と関係の深い研究機関とMOUを結び、すでに現地エネルギー大手2社を紹介されるなど、事業化に向けた具体的なネットワークが構築されつつある。海外実証を通じて得られたこれらの知見と関係性は、ASEAN諸国への本格展開に向けた確かな足場となりつつある。

(文 Yevgeny Aster Dulla)



▲ マレーシアの検査会社とのMOU締結式

東南アジア発 スタートアップと描く日本の脱炭素

脱炭素の流れが加速する中、電力だけでなく「産業用熱」をどう転換するかは、日本企業にとって重要な経営課題となっている。ベトナムで創業し、現在はシンガポールに本社を置く Alternō Pte. Ltd. は、Tech Planter Vietnam 2023 および Tech Planter Asia Final 2023 で最優秀賞を受賞したスタートアップだ。独自の砂蓄熱技術を武器に、日本市場への本格展開を進めている。その取り組みは、日本企業にとって産業熱の脱炭素化を進めるうえでの現実的な選択肢となり得る。

砂蓄熱が拓く 「クリーン熱」という現実解

Alternōが開発するのは、シリカ砂を用いて高温熱を蓄える「砂電池（サンドバッテリー）」技術だ。再生可能エネルギー由来の熱を砂に蓄え、必要なタイミングで30℃から400℃までの熱を任意に取り出すことができる。農業用温室や食品乾燥工程、繊維・素材加工など、熱需要の大きい分野において、化石燃料に依存しない選択肢を提供する。東南アジアで技術検証を重ねてきたこのソリューションを、脱炭素とエネルギーコスト抑制の両立を求められる日本の産業界への応用させたいと同社は考え、日本進出に精力的に取り組んできた。

茨城での拠点設立と 日本仕様への適応

Alternōは令和6年、茨城県の「進出有望外国企業等とのビジネスマッチング及び招へい事業」において、リバネスの伴走支援を受けた。

この事業で県内企業の株式会社菊池精機と出会い、日本向け製品の製造面での連携を検討した。同社は大型金属加工を中心とした高い加工技術を有し、宇宙分野を含む先端領域へ挑戦している企業である。海外企業との連携は初めてである同社と、日本での製造に初めて挑戦するAlternō社の製造や図面への考え方には最初、大きなギャップがあった。ベトナムでのものづくりは「細部は現場で調整すればよい」という考えで、図面が精査されていないことも多かった。また、Alternō社が考える温度条件、効率、運用想定等の要求性能と安全性、メンテナンス、外観品質性等日本規格における製造上の擦り合わせも必要だった。これらのギャップをリバネスも参加しながら埋めていき、日本の安全基準や運用条件に適合した製品設計の検討が進められている。2025年には茨城県つくば市に日本法人を設立し、研究開発やパイロット生産を担う体制を整えた。



Alternō Pte. Ltd.
Co-founder and CEO Hai Ho 氏

世界で売れる製品を、 日本でつくる

Alternōは今後、日本国内での展示会出展や実証機会を通じて、産業用途での導入可能性をさらに検証していく計画だ。日本の厳しい品質基準や顧客要求に応えることは、実際に日本で売れる製品をつくることに繋がるだけでなく、世界でも通用するブランドになる可能性は高い。海外で生まれた技術をそのまま持ち込むのではなく、世界品質へと進化させる。このアプローチは、今後増えていこう。その時、日本企業の活躍が期待される。自社にとっても、新しいビジネスを育てていくチャンスとなるだろう。

(文 Yevgeny Aster Dulla)



▲ Alternōと菊池精機のMOU締結の様子

自治体・教育現場とつくる 地域の安全

小学校実証から始まった 交通事故ゼロに向けた共創モデル



APAS PJ プロジェクトリーダー
日永田 佑介氏

ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社
法人サービス事業部 スマートシティ推進室
ソニーグループ株式会社
D&TPF データサイエンス応用開発部 1

国内の交通事故数は年間約29万件。ソニーネットワークコミュニケーションズでは、新規事業として生まれた「歩行者の歩行状況のセンシング」という技術アイデアを、小学校という日常の現場を実証フィールドにして、教育・企業・自治体が連携する形で社会実装へ繋げようとしている。新規事業が現場と結びつき、地域サービスへと育っていく過程について紹介する。

交通事故がなくなれないという課題感

これまで、自動車側の安全走行システムの構築は、自動運転に組み込むなど、すでに多く企業が力を入れて取り組んでいたが、歩行者側に着目した安全システムはほとんどなかった。そこで、ソニーグループでは、歩行者の周囲の環境や歩行者の行動を認識し、事故に繋がりがやすい状況かどうかを判断するセンシング部と、それらの情報を歩行者側にリアルタイムあるいは事後に伝える通知部で構成する方向者先進安全システム(APAS)を開発した。

開発者の日永田佑介氏は元々モビリティ向けのセンシング技術や AI の専門家だ。娘が生まれたことをきっかけに、「歩行者の交通事故をゼロにしたい」という強い思いから、この歩行者に着目したシステムの構想を発想したという。社内の新規テーマ創出プログラムに応募し、開発を進めている。

小学生と地域を巻き込んだ実証を開始

日永田氏がこのシステムを最も届けたいと考えたのは小学校だ。小学生の年間の交通事故死者・重症者は令和6年で686名。この中で歩行中の事故は半数以上、小学1年生及び2年生の登下校時や放課後に多いというデータがある。このシステムでは、歩行者である小学生やその保護者が、位置情報が特定できる端末とアプリで自分の行動状況やその事故リスクを把握しながら交通安全に関する意識を深めることができる。危ない状況ではアラートが鳴ったり、安全な歩き方をするとスコアを貯められるなど、ゲーミフィケーションも取り入れながら、危ない状況を自分自身で避けられるようになることを想定している。加えて、これらの歩行者の集合データが地域や自動車側に共有されることで、通学路や交通指導員の見直し、また自動車側への時間帯による別ルート提案などに役立てられることを想定している。そこで、見守りGPS端末にAPAS機能を搭載し、小学校でこのシステムを活用した授業を行い、実証活動を兼ねる取り組みを始めた。実証活動は福岡市、南相馬市などの自治体や、関東圏内の複数の学校で手が挙がり、スタートした。

実証で見えてきたシステムの進化

授業では、地域の安全などについて理解を深めながら、この開発を担う研究員となって、実際に登下校時や放課後にGPSを持ち歩いてデータを集め、自らも発見した危険箇所を記録し、クラスで共有した。登校時には登校班もあるところも多く、比較的安全な行動が取られているが、行動範囲が広がる下校時、放課後ではいくつか事故リスクが上昇する箇所も見られた。

システム自体も子どもたちと実証を重ねながら進化していった。地域の過去の事故データを集計し、自分たちの歩行データと照らし合わせることができるようになり、事故があった場所をストリートビューで見られるような機能をつくったりと改良を重ねていったことで、授業への導入のしやすさや地域での活用、子どもたちの自分事化が格段に改善した。結果、STEAM教育としての活用・自治体への導入や保険会社のCSR活動としての活用などの広がりが見え始め、現在、日永田氏は自治体の学校で使うGIGAスクール端末での活用に向けて、授業活用パッケージを整備しつつある。まちづくり、運転者側へのデータ活用など、社会への実装としてはまだまだやるべきことが多くあるが、地域・自治体や次世代を巻き込み、社会実装にリアルに近づいてきている。

APASシステムのビジョン

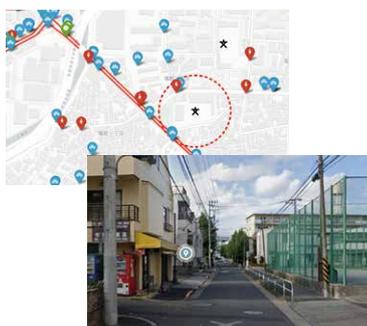
ソニーグループ株式会社が開発する歩行者先進安全支援システム(Advanced Pedestrian-Assistance Systems、以下APAS)では、大切な人を守るために、交通事故のない安全な社会を実現したいというパッションのもと、地域・自治体と協力した実証を進めている。地域住民が取得したデータを学校や地域住民と共有し、地域の安全に繋げていく。スマートセイフティーマップの開発を目指している。

Smart Safety Cycle : 学びが街を守る循環モデル



授業と組み合わせた活用の事例

1. 地域の安全をデータで確認



その地域の過去の交通事故のデータや事故が起こった場所のストリートビューが確認できる。

2. GPSやGIGAスクール端末を持ち歩き、データを取得



歩行状況はアプリで見られる。リスクのあがる行動が表示されたり、安全な行動をつづけるとスコアがあがる。

3. 集合データから、事故リスクのあがる場所や時間帯などを抽出



その地域の過去の交通事故のデータや事故が起こった場所のストリートビューが確認できる。

自治体・学校・保護者の声

- 地域の実際の写真を Google マップで見たところの子どものリアクションはよかったです。自分事になった瞬間だったと思いました(教員)
- 学校まで1番遠いエリアかつ交通量が多かったり死角を通る通学路なのでとても助かり、ぜひ本登録したいくらい気に入りました。(保護者)
- データを活用したSTEAM教育への活用にちょうどよい(教育委員会)

APASプロジェクト 実証・導入自治体/企業募集

- ▶ スマートシティーの構想の中に組み込みたい自治体・街作り関係者の方
- ▶ STEAM教育の教材として活用してみたい教育関係者の方など

お問い合わせください

ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社
contact_wearable_sensing_inquiry_jp_rds@sony.com(日永田)

分野を越えろ。世界を書き換えろ。

超異分野学会2026

世の中に常に新しいものを生み出す、大きな原動力である「研究」には、分野を超えてその先の新たな知識を作り出していくためのコミュニケーションであるHyper Interdisciplinary Communication(HIC)が重要である。知識が多様化し、課題が複雑化する社会の中で、知識を融合し、新たな学問分野、社会課題を解決する方法を生み出し続けるために、株式会社リバネスは、新しい知を紡ぎ出し、世界を変えるための持続的な仕組みづくりを行っている。超異分野学会は、その1つの仕掛けとして、研究者、大企業、町工場、ベンチャーといった分野や業種の違いにとらわれずに、議論を通じて互いの持っている知識や技術を融合させ、人類が向き合うべき新たな研究テーマや課題を捉え、共に研究を推進するための場だ。3月に東京、9月に大阪での開催が決定。新しい知を紡ぎ出し、世界を変えるための持続的な仕組みをつくるための考え方を提案していく。

超異分野学会 東京 2026

【開催日時】 2026年3月6日(金)-7日(土) 9:30-18:30

【会場】 ベルサール新宿グランド コンファレンスセンター
東京都新宿区西新宿8丁目17-1
住友不動産新宿グランドタワー5F

【申込・詳細】 <https://hic.lne.st/schedule/tokyo2026/>



おすすめセッション

国内の7領域のTECH PLANTER入賞者の東南アジアテックプランターとの接続を議論する TECH PLANTER WORLD COMMUNICAITON 開催! (詳細はp19)



超異分野学会 大阪 2026

【開催日時】 2026年9月5日(土) 9:30-18:30

【会場】 ATCホール
(大阪府大阪市住之江区南港北2丁目1-10)

大阪 2026 発表演題募集中!

【演題登録締切】 2026年5月29日(金)

演題登録はWebサイトから

▶ <https://hic.lne.st/schedule/osaka2026/>

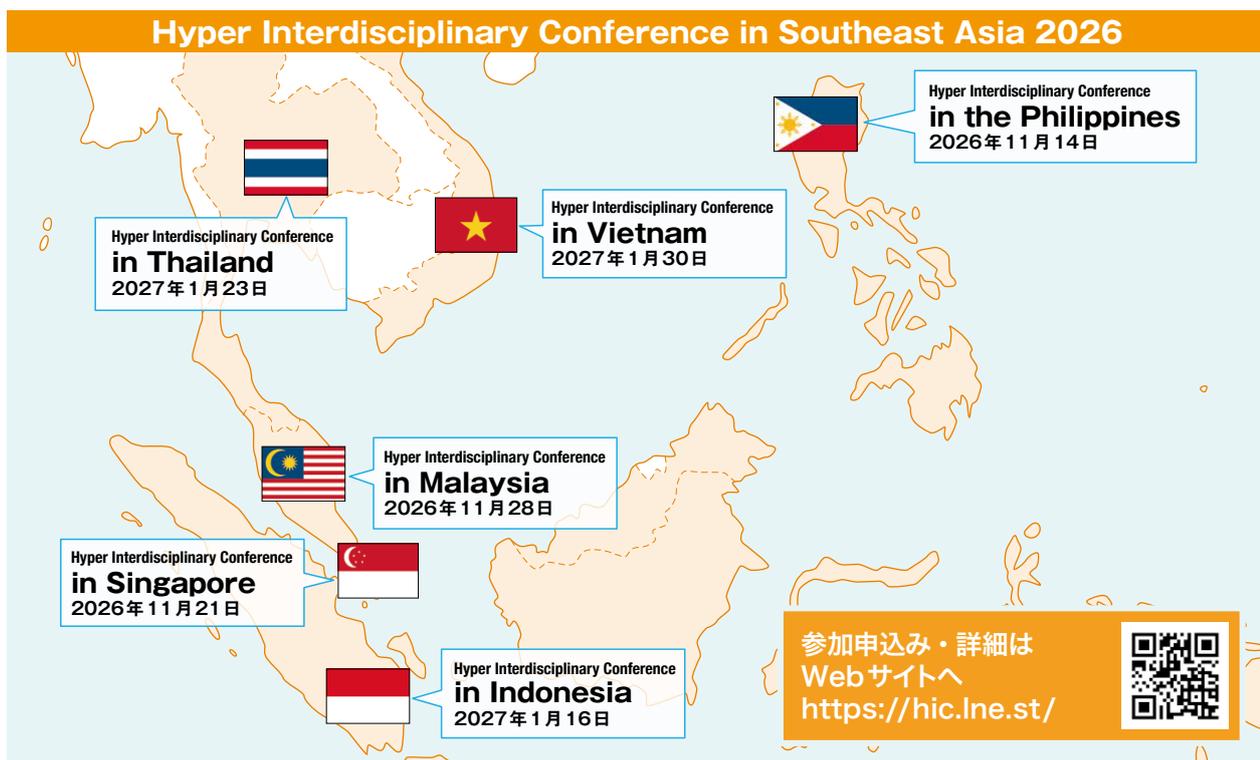


広がる共創の輪、繋がる実証の場

Hyper Interdisciplinary Conference in Southeast Asia 2026

海外での超異分野学会は、2019年、マレーシアでの開催を皮切りに、現在では東南アジア6カ国へと広がった。各地域の大学や政府機関と協力し、国境を越えた研究連携の基盤づくりが加速している。2025年11月には、フィリピン、シンガポール、マレーシアの3カ国で開催し、産官学の議論が交わされた。2026年、1・2月にはベトナム・タイ・インドネシアでの大会を開催。今回は各国とも環境に配慮された技術や東南アジアにも迫る高齢化社会へ対応する研究、研究の社会実装に関する議論などがされた。

科学技術を社会に繋ぐ「共創の輪」が、アジア全体へと着実に広がる中、2026年4月には台湾で初開催を予定している。台湾は、半導体製造拠点として技術サプライチェーンの中核地域である。リバネスは、現地のスタートアップ支援機関(IAPS)や大学との交流を深めており、スタートアップの支援・アントレプレナー人材育成等で連携を進めてきた。本大会では、台湾の研究者と、最先端の研究の議論を行い、未知のテーマを描く機会を作る。



Hyper Interdisciplinary Conference in Southeast Asia 2026

- Hyper Interdisciplinary Conference in Thailand**
2027年1月23日
- Hyper Interdisciplinary Conference in Vietnam**
2027年1月30日
- Hyper Interdisciplinary Conference in the Philippines**
2026年11月14日
- Hyper Interdisciplinary Conference in Malaysia**
2026年11月28日
- Hyper Interdisciplinary Conference in Singapore**
2026年11月21日
- Hyper Interdisciplinary Conference in Indonesia**
2027年1月16日

参加申込み・詳細は
Webサイトへ
<https://hic.lne.st/>




超異分野学会台湾2026初開催!

【開催日時】2026年4月24日(金) 9:30~18:00 【会場】Taipei, National Taiwan University

発表演題募集中!

【演題登録締切】2026年3月24日(金)

演題登録はWebサイトから ▶ <https://hic.lne.st/schedule/tw2026/>



地域テックプランターから描く共生型産業 —土壌づくりから次のフェーズへ—

研究者やスタートアップの挑戦を、地域の中で育てる「土壌づくり」に取り組んできた地域テックプランター。10年間にわたる活動を通じて、研究者、ベンチャー企業、地域企業、金融機関、そして両者を繋ぐコミュニケーターが交わる地域エコシステムが各地に育ちつつある。11年目を迎える来年度は、これまでの蓄積を基盤に「共生型産業」を描くために次のフェーズへと移る。

土壌づくりとしての 地域テックプランター

地域テックプランターは、研究者やベンチャー企業の挑戦を起点に、地域から新たな産業を生み出すことを目指して、これまで全国26の府県で展開してきた。ここで重視してきたのは、ビジネスコンテストのように一時的な場をつくることなく、大学や研究機関、地域企業、金融機関、自治体といった多様な主体が交わり、対話を通じて共に試行錯誤を重ねる関係性を築くことである。

創業は個人の強い意志から始まることが多いが、その挑戦が地域の中で受け止められ、次の機会へと繋がっていく環境そのものが必要となる。地域テックプランターは、この「挑戦が生まれ、育ち続ける土壌」をつくることに向き合ってきた。結果として、10年間で全国から2000を超えるチームを発掘し、100社を超える起業や数多くの連携事例が生まれている。現在では、大学発ベンチャー企業創出の仕組みや、自治体・金融機関による創業支援も各地に広がっているが、地域テックプランターは、研究開発型ベンチャーが地域で育つ前提となる環境づくりを、いち早く実践してきたと言える。

広域型という新たな方向へ

こうした取り組みを重ねる中で、新たな課題も明らかになってきた。研究開発や実証を経て創業に至る事例は増えつつあるものの、企業として持続的に成長していくためには、依然として高いハードルが存在する。地域には、都市圏と比べてベンチャー企業の成功モデルが少なく、ヒト・モノ・カネや情報が集まりにくい。また、海外展開や大企業との連携を見据えた際には、国際空港へのアクセスといった物理的な制約も無視できない。

この背景を踏まえ、2023年、我々は、関西、東北を皮切りに、複数の府県をまたいだエリアを対象とする広域型の地域テックプランターを開始した。広域化することで、ベンチャー企業が必要とする人材や、多様な技術・事業を持つ企業と出会う可能性が高まる。企業成長という化学反応を起こすための材料や反応開始点を増やしていくのが狙いだ。2026年度からは、岐阜・愛知・三重を中心とした「東海」、福岡・熊本・大分・佐賀、山口を中心とした「九州」という2つの広域型の地域テックプランターを開始し、より大きなエリア単位での連携を加速していく。

共生型産業の創出へ

来年度、リバネスの地域開発事業は、地域テックプランターによって培われてきたエコシステムを基盤に、地域に共生型産業を創出する段階へと明確に舵を切る。地域の自然環境や文化的背景、研究者やベンチャー企業、地域企業、自治体、金融機関、そしてそれらを繋ぐリバネスのコミュニケーターが特定の産業テーマのもとに集まり、集合体として地球規模の課題解決に取り組んでいく。その過程では、誰かが支援する側、誰かが支援される側という関係ではなく、互いに影響を与え合いながら価値を生み出し続けることが重要となる。こうした関係性が積み重なることで、個々の企業が成長し、その結果として地域に新たな産業が形成されていく。10年間にわたる土壌づくりの先に見えてきた次のフェーズとして、地域テックプランターは、地域とともに産業の未来を描いていく。



▲10年目の熊本ではエコシステムを活用し成長したベンチャー創業者とパネルディスカッションを実施

2026年度 地域テックプランター実施スケジュール

2026年度は4つの広域と8の県単位での
合計12の地域テックプランターを実施します。

7月シーズン

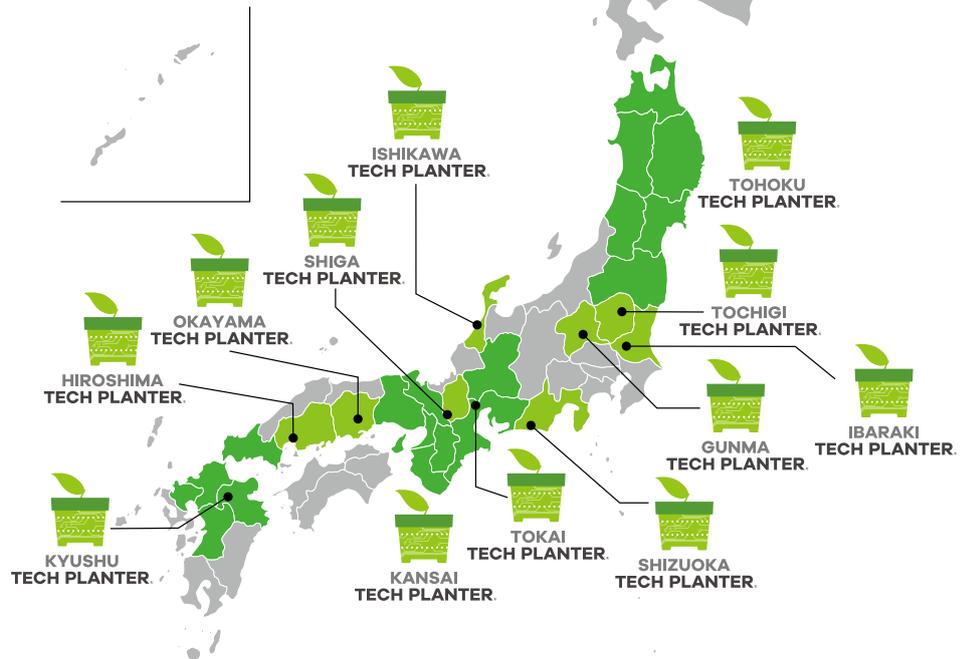
東海テックプランングランプリ
TOKAI
TECH PLANTER 日時：2026年7月4日

ぐんまテックプランングランプリ
GUNMA
TECH PLANTER 日時：2026年7月11日

滋賀テックプランングランプリ
SHIGA
TECH PLANTER 日時：2026年7月18日

茨城テックプランングランプリ
IBARAKI
TECH PLANTER 日時：2025年7月25日(土)

2026年度 地域テックプランター実施地域



11月シーズン

東北テックプランングランプリ
TOHOKU
TECH PLANTER 日時：2026年11月7日

九州テックプランングランプリ
KYUSHU
TECH PLANTER 日時：2026年11月14日

関西テックプランングランプリ
KANSAI
TECH PLANTER 日時：2026年11月21日

石川テックプランングランプリ
ISHIKAWA
TECH PLANTER 日時：2026年11月28日

2月シーズン

静岡テックプランングランプリ
SHIZUOKA
TECH PLANTER 日時：2027年2月6日

広島テックプランングランプリ
HIROSHIMA
TECH PLANTER 日時：2027年2月20日

栃木テックプランングランプリ
TOCHIGI
TECH PLANTER 日時：2027年2月13日

岡山テックプランングランプリ
OKAYAMA
TECH PLANTER 日時：2027年2月27日

地域開発パートナー募集中!

地域開発パートナーは、地域テックプランターのエントリーチームとの議論を通して、課題を発掘し、自社のアセットと課題を掛け合わせることで新規事業の種となるプロジェクトを作ることができます。

地域開発パートナーの主な活動



▲ エントリーした研究者、ベンチャー企業の研究内容をコミュニケーターが解説



▲ テックプランングランプリには審査員として参加し、連携のきっかけを作る



▲ グランプリ後は研究者を訪問し、連携アイデアを具体化する

問い合わせ先：地域開発事業部 担当：福田 LD@Lnest.jp



中堅・中小企業とベンチャーの組合せで 全国知識製造業会議

知識の組み合わせで新たな知識をつくりだし、その先を拓く



リバネスが提唱する“知識製造業”は、「知識と知識の組み合わせによって新たな知識をつくりだすこと。そして新たな知識によって未解決の課題を解決すること」を意味する概念です。全国知識製造業会議は、まさに文字通りに、この知識製造業の概念を社会全体へと拡大するための場です。全国の中堅企業・中小企業、ベンチャー企業、金融機関等が一堂に会し、知識製造業の概念やその実践方法を共有・議論することを通じて、実際に未解決の課題解決に取り組んでいく事業の創出を目指しています。

当日プログラム

10:00	開会式
10:40	基調講演
11:00	知識中核企業認定
11:20	オープニングセッション
12:00	ブースタイム/ランチ
13:00	ショートピッチ
14:00	ブースタイム
15:00	セッション1
15:50	ブースタイム
16:50	セッション2
17:30	全国知識製造業大賞 2025
17:50	閉会式



▲セッションの様子(前回)



▲全国知識製造業大賞(前回)

全国知識製造業会議 2026
出展企業募集中 ※有料

- 主 催：株式会社リバネス
- 日 時：2026年3月27日(金)
- 場 所：東京都立産業貿易センター浜松町館5F展示室
- 公式サイト：<https://km.lne.st/>

双方の成長を促す

2026、3月27日(金)開催!

セッション紹介

オープニングセッション

新規事業を試行するための文化と仕組み

—物理的距離を超えて知識をつなぎ、ベンチャーをビルドする—

地域企業が新規事業を実行し続けるためには、既存事業の延長線だけではなく、外部の知識や実践の場と接続しながら試行錯誤を重ねる構造が必要です。本セッションでは、社会課題に向き合うベンチャーや地域の企業など、異業種異分野の人たちが集まるインキュベーションを起点に、知識を社内外から集め、事業仮説を検証し、実装へ近づけるための仕組みについて議論します。

単一の組織や拠点に閉じず、複数のインキュベーションを横断しながら知識製造業の回転速度をあげることで、個人単位の熱意から、いかに組織としての受け皿を設け、新規事業開発を回し続けるか、その構造のアップデートに迫ります。

セッション1

トップの「ブランディング」への覚悟が成長を加速させる

—社員の行動変容と組織変革をいかに実現するか—

会社を未来に向けてシフトさせるには、社員の行動変容を促進し、組織を変革していく必要があります。その第一歩となるのが、トップが自らビジョンを構想することです。これに共感することで社内外に「同志」が生まれ、会社の「らしさ(=ブランド)」が再構築され、そして新たな事業として具現化されていきます。本セッションでは、当事者として組織変革を牽引してきた経営トップと、社外パートナーとして数々の企業ブランディングを担ってきた専門家という2つの立場から、「新時代のブランディング」について議論を展開します。

セッション2

「日本にもうひとつ太陽をつくろう」世界初の核融合実用化を支える中堅・中小企業の知識

核融合(フュージョンエネルギー)は、地上に太陽を再現することで、CO2フリー・資源枯渇の心配がなく・暴走も起こらない、人類にとって究極のエネルギー源をつくる壮大な挑戦です。その実現には、最先端の理論や研究開発に加え、日本各地に蓄積されてきた中堅・中小企業の高度で実践的な知識と機動力が欠かせません。

本セッションでは、核融合発電の実用化を進めるベンチャー・Helical Fusionを起点に、日本のものづくりを支えてきた知識中核企業がどのように集い、分野や業種を越えて知識を組み合わせしていくのかを議論します。個社では到達できない前人未達の挑戦に対し、知識を持ち寄り、試行錯誤を重ねながら面として束ねていくことで、研究から社会実装へと近づけていく。そのプロセスを通じて、知識が循環し、産業と社会を動かす力へと変わっていく姿に迫ります。

基盤研究の蓄積から社会実装へ

官民連携で加速する量子技術の実用化

文部科学省 研究振興局 基礎・基盤研究課 量子研究推進室 室長補佐 坂元 亮介 氏

世界は今、かつての宇宙開発競争にも比肩する量子技術の覇権争いの渦中にある。欧米が巨額の投資を背景に先行し、中国が猛迫する国際情勢を受け、日本成長戦略会議においても、量子は経済成長や安全保障を支える「17の戦略分野」の1つとして明確に位置づけられている。文部科学省にて量子政策に携わる坂元氏に、日本の量子分野の未来について伺った。



国家プロジェクト Q-LEAPで研究から 社会実装に挑む

日本の量子政策は、2020年に策定された「量子技術イノベーション戦略」による主要技術領域の設定や量子技術イノベーション拠点の整備など、「研究開発の土台作り」から始まった。その後、2022年には量子技術を社会経

済システム全体に取り込む「量子未来社会ビジョン」へと進展。ここでは2030年に向けて「国内の技術利用者1,000万人」「量子技術による生産額50兆円規模」「主要3分野(量子コンピュータ、量子暗号通信、量子計測・センシング)でのユニコーン企業創出」という目標が掲げられた。

この目標を実現するための、具体的な技術開発のエンジンの1

つが、文部科学省が推進する「光・量子飛躍フラッグシッププログラム(Q-LEAP)」だ。Q-LEAPは、単なるアカデミックな研究支援ではなく、産業界への橋渡しを前提とした戦略的な運用を行っている。国としての壮大なビジョンを実現するため、単年度で約45億円(2026年度予算案)の予算が投じられ、最長10年に渡る長期的な支援体制の下、量子情報

処理、量子計測・センシング、次世代レーザーという、将来の経済・社会に変革をもたらす3つの技術領域において、社会実装を念頭に置いた研究開発を強力に推進している。各領域に任命されたプログラムディレクターは予算配分権限を持ち、ステージゲート評価によって資源投入の最適化が図られている。

基盤技術の「質」を高め、ユースケースの裾野を広げる

8年目を迎えた今、Q-LEAPでは開始当初より標榜している最先端の知見を社会実装へと繋げるためのラストスパートが始まっている。その中で、量子ビットの「量」だけでなく、実用化の鍵となる「質」の向上が重要課題になっていると坂元氏は言う。これまでは量子ビット数を拡大する開発が主であったが、どれほどビット数が増えて処理速度や能力が上がっても、計算エラーが多ければ、製薬のシミュレーションや金融のポートフォリオ最適化といった実践には耐えられない。産業界が、この技術なら投資できると確信し、ユースケースの裾野を広げていくためには、性能向上が不可欠なのである。

ユースケースの拡大で重要にな

るのが、官民の連携である。内閣府はビジョン策定や国際連携・MOU等を担い、政府全体の司令塔として量子政策を牽引する。そして文部科学省は基盤技術の高度化に注力し、経済産業省は開発された技術の実装を促進する。この官の支援により、民間企業もEV用バッテリーの高精度な寿命診断や、物流網の抜本的効率化といった具体的な活用領域を拡大し、産業全体に量子の恩恵をもたらすことができる。量子の優位性を示し、実際に役に立つことを示す段階に来ているという政府全体の共通認識のもと、官民一体となった社会実装が求められている。「基盤技術から製品やサービスが生まれ、それを社会に貢献するものとして広く届けていくには民間企業の力が必要。そのために関係府省とも連携し支援を進めていく」と坂元氏は語る。

未来を担う量子人材の育成を加速させる

量子技術の社会実装を進めるためには、「人材」も欠かすことはできない。研究開発を推進するQ-LEAPにおいても、開始3年目の2020年度から「人材育成プログラム」が新たな柱として組み込まれ、技術開発と両輪で進められてきた。坂元氏は量子力学その

ものを専門とする研究者だけでは足りないと話す。他分野の専門性を持ちながら、量子技術を「第二言語」のように使いこなせる人材の輩出も重要である。材料科学や情報科学といった自らの専門領域に足場を置きながら、目的のために量子技術を課題解決の「道具」として扱える層を厚くする。こうした「量子を特別視せず、抵抗感なく使いこなす視点」こそが、社会実装を盤石にするための現実的な解となるはずだ。

人材育成プログラムは今後、より実践的なアプローチへと深化する。高校生への出前授業を通じて進路選択の前に量子技術に触れる機会を作るほか、ものづくりの現場で実際に手を動かせる人材を育てるための高専向け研究教育支援も検討されている。さらに、教育を受けた学生や若手人材と企業を直接結びつけるマッチング事業も新たに始動し、産業界への人材供給を本格化させる。国が量子人材への長期投資を行い、また民間側も量子人材を積極的に受け入れ、活躍の場を整えることで、官民一体となった人材育成が実現する。この歯車が噛み合っこそ、量子産業の創出、ひいては日本の再成長という「飛躍」が現実のものとなるのである。

(文 駒木 俊)

共創を通じて社会に根付く STEM教育のエコシステム

ベトナム発EdTechベンチャーのGaraSTEMは、「理論中心の教育では次世代を担う人材は育たない」という課題意識から、「作って学ぶ」STEM教育に取り組んできた。創業者でCEOのTruong Vo Huu Thien氏は、日本でIT工学を学んだ後に帰国し、教材、教育研修をデジタル化して統合したSTEM教育エコシステムを構築。現在は東南アジアでの展開に加え、日本との連携も視野に入れている。

創造性や自信を育む教育を 東南アジアに届ける

Thien氏は、東南アジアのさらなる発展には、質の高い人材を育てる教育の基盤が不可欠だと考えている。しかし現実には、この地域の教育は理論学習や試験対策に偏り、生徒が学んだ知識を社会課題の解決や新たな価値創出に活かすことを考える機会は限られてきた。その結果、創造性や自信を十分に育めないまま社会に出る若者も少なくない。この課題は教師側にもあり、教師は理論を教える経験は豊富でも、ロボットやデジタル教材を活用した授業、プロジェクト型学習を実践するノウハウを持たない。STEM教育の重要性が認識されながらも、現場での実装が進まない状況が続いていた。

教材開発企業からSTEM教育 プラットフォーム開発企業へ進化

ロボティクス分野のEdTech企業は数多く存在するが、その多くは教材やハードウェアの提供など、授業の一側面を担うに過ぎない。GaraSTEMも当初は、生徒向けのロボットやSTEM教材キットの開発から事業を始めた。しかし現場での実践を通じて、教材提供だけではSTEM教育は定着しないという

課題に直面する。教師が使いこなせなければ、学びは広がらない。そこで同社は、自身のサービスを生徒向け教材に加え、教師向け研修や授業設計を支援するデジタルツール、学習者と教育者が国境を越えて繋がるコミュニティまでを含めた、一貫したプラットフォームへと進化させた。Thien氏は自社を「STEM教育エコシステム・サポーター」と位置づけ、教育現場全体を支える存在を目指している。

東南アジアから日本へ プラットフォームを広げたい

GaraSTEMは現在、言語や文化、教育制度の違いに対応しながら、東南アジア5カ国で事業を展開している。Thien氏が描くのは、単なる海外展開

ではなく、STEM人材が国境を越えて繋がるコミュニティの形成だ。その構想には、日本も含まれている。日本での展開には教育制度や学習文化に即したローカライズが不可欠であり、教育機関や企業との連携が重要となる。IT企業や食品関連企業などと協力し、それぞれの専門性を活かしたSTEM教育プログラムを共創したい考えた。CSR活動を通じ、日本における次世代人材育成への貢献を目指している。

(文 Tanant Wisissookwattana)



I believe technology should empower young people to learn, create, and solve real-world problems. Through STEM education, we can inspire the next generation to become innovators and responsible global citizens.



From Truong Vo Huu Thien Founder & CEO
GaraSTEM Educational Technology Jsc.

人機って ソフ・ナンナン そんななん!?

マスタスレーブシステムを搭載した二足歩行人型重機を開発するベンチャー、株式会社人機一体のエンジニア兼デザイナー、ソフ ナンナン が人機社の日常を描きます。

ラジオ体操



© 2026 株式会社人機一体 Man-Machine Synergy Effectors, Inc. もっと読みたい → <http://www.jinki.jp/>

ニュース&インフォメーション

新たな共同研究や事業提携についてお知らせします

リバネスシンガポール 新代表取締役および取締役就任のお知らせ (2025年12月19日)

リバネスは、リバネスシンガポールにおいて、前川昇平が代表取締役に、神藤拓実博士が取締役に就任したことをお知らせします(就任日:2025年12月1日)。本体制変更は、シンガポール拠点における世代交代を契機として、「グローバル・ナレッジ・ハブ」構想をさらに推進するものです。2016年より同拠点を率いてきた徳江紀穂子博士は、今後、教育総合研究センター センター長としてグローバルな役割を担います。新体制のもと、リバネスシンガポールは、研究者・企業・スタートアップを国境を越えて繋ぎ、科学技術による知識循環と地球貢献を一層加速していきます。

人々が都市に居ながら自然の森を再生させる「木庭 MOKUTEI」プロジェクト開始 ~「倒木更新」を再現、生物多様性の保全とウェルビーイング向上を両立(2025年10月20日)

東京建物株式会社とリバネスは、都市にいながら自然の森を再生させる「木庭 MOKUTEI」プロジェクトを東京建物八重洲ビルで開始しました。本プロジェクトは、「都市のための森から、森のための都市へ」をコンセプトに、廃材を利用し、都市に集まる人々の手で苗木を育てる、リジェネラティブな試みです。一般的に価値が付きにくい木材や、原産地の生態系を再現した苗木・植栽を採用。ビルの来館者等が水を吹きかけて苗木を成長させ、1~2年後には東京都檜原村の自然環境に植樹することで、都市と自然環境の循環による森の再生を実現します。この取り組みは、森の再生と生物多様性の保全への貢献を都市生活者に提供し、人々のウェルビーイング向上を図ります。今後は、ビルのオープンスペースや商業施設の吹き抜け空間など、さまざまな場所での展開を目指します。

リバネスグループが支援するベトナムの砂電池ベンチャー Alternō が日本法人を設立 -茨城県企業と日本での試作開発を推進し、日本展開を本格化- (2025年11月7日)

リバネスが支援するベトナム発の熱貯蔵・熱輸送技術ベンチャー「Alternō Pte. Ltd.」が、茨城県つくば市に日本法人「Alternō Japan合同会社」を設立しました。Alternōは、TECH PLANTER ベトナム大会での最優秀賞受賞、リバネスグループからの出資、さらに茨城県の事業での選定を経て、2025年5月にはUntroD Capital Asia から出資。東南アジアと日本での事業展開を本格化し、同年6月からは連携先の株式会社菊池精機が国内対応製品の実証を開始するなど、実績を重ねてきました。今回設立された日本法人は、製品の現地化・研究開発・パイロット生産拠点として、日本企業と連携し、農業向け、軽工業向けの事業を本格的に開始します。リバネスグループは、今後もAlternōのグローバル展開を引き続き支援し、地球貢献に資する事業のグローバルブリッジを推進してまいります。

ベンチャーHOT TOPICS

テックプランター関連のベンチャーの活動を紹介します

- Helical Fusion、統合実証前の最重要項目「高温超伝導マグネット」の開発にめどをつけ、最終実証装置「Helix HARUKA」製作・建設に着手(10月27日)
- ソラマテリアル、名古屋大学・JAXAと超軽量材料の宇宙適用に関する共同研究を開始(10月31日)
- KiQ Robotics、複数ワークのハンドリングを実現する「ラティス構造柔軟指」、株式会社デンソーで導入(11月20日)
- Symbiobe、出光興産、西部石油の3社、紅色光合成細菌を用いた二酸化炭素・窒素固定技術の実証設備を構築。培養実証試験を開始(12月9日)
- smolt、熊本県初、株式会社ふく成と高温耐性サクラマスの海面試験養殖を開始(12月15日)
- マテリアルゲート、NEDO DTSU/GX事業(STSフェーズ)に採択(12月16日)
- JOYCLEは、「スタクラアワード2025」において、その年度で最も困難かつ革新的な採用を実現した企業に贈られる「CxO採用賞」を受賞。(12月23日)
- 株式会社フツパー、2025年12月24日、株式会社東京証券取引所グロース市場に上場(12月24日)
- FiberCraze、2025年度「中小企業・SDGsビジネス支援事業(JICA Biz)」に採択(12月25日)
- Solafuze、セネガル共和国/衛星データを活用した洪水リスク分析高度化及び予測技術実証事業が令和6年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金に採択(12月26日)

海外展開に向けた最初の一歩を踏み出しませんか? ディープテックツアー for Business

2026年シーズン 参加者募集中!

リバネスのコミュニケーターと共に、各国の政府機関・大学・ベンチャー企業等を訪問し、海外展開や新規事業創出を目指すプログラムです。TECH PLANTER や超異分野学会など、海外でのネットワーク開拓を推進する活動と合わせて開催します。

プログラム参加費用

45万円(税別)/人・国
 ※現地集合・現地解散(旅費は各自負担)

 マレーシア ディープテックツアー For Business 2026/5/14(木)~5/16(土) 2026/8/25(火)~8/27(木)	 シンガポール ディープテックツアー For Business 2026/5/21(木)~5/23(土)	 フィリピン ディープテックツアー For Business 2026/5/28(木)~5/30(土)	 ベトナム ディープテックツアー For Business 2026/7/9(木)~7/11(土)	 タイ ディープテックツアー For Business 2026/7/16(木)~7/18(土)	 インドネシア ディープテックツアー For Business 2026/7/23(木)~7/25(土)
---	--	---	--	--	--

▶ 現地スケジュール(基本構成)

日程	内容
Day1	リバネス現地子会社オフィス or 現地インキュベーター訪問、政府機関、ベンチャー等訪問
Day2	大学訪問、現地企業訪問、市内視察(自由時間)
Day3	分野や組織を超えて研究者・ベンチャーが集結するイベントに参加 5-7月シーズン: TECH PLANTER (p.21 参照)

▶ 本プログラムの特徴

※ただの“ツアー”ではありません!



1.ブリッジコミュニケーターが議論・交渉を支援

日頃から企業やディープテックベンチャーの創業支援に携わるリバネスのサイエンスブリッジコミュニケーターが、訪問先での議論や交渉を支援します。

2.現地で何度も何度もプレゼン

訪問先では、必ず提案プレゼンをしていただきます。現地のキーパーソンに、自社の強みや実現したいことを伝え、新規事業創出の機会を生み出します。

3.現地の課題、トレンドを知り海外展開の戦略を考える

政府機関、ベンチャー企業、研究者が語る現地の課題を、一次情報として捉え、海外展開の戦略を一緒に考えます。

お問合せ

株式会社リバネス 戦略開発事業部 秋永
 Email: info-asia@lne.jp Tel: 03-5227-4198
 ウェブページ: <https://gbp.lne.st/dtt/>

過去の実施リリース等、
 ウェブページはこちら▶

